

第1節 センターの変遷

本センターの研究活動は、東南アジアおよびその関連地域を総合的に研究することである。その研究活動の理念は、総合性にある。変動する地域を総合的に捉えるということが第一義的な目標であるが、それと同時に、関連学問分野を総括的な視野の下に収め、新しい問題群に取り組み、既成の学問分野を超えた、新しい知の枠組みを作りあげることも重要な課題である。しかしながら、総合性といっても、基本的には地域の内在的理解が先行すべきで、そのためには徹視的な分析、解析的な研究の積み重ねが必要であることは当然である。

本センターは、全国共同利用施設ではないが、地域研究という極めて多分野の研究者を必要とする学問的性質から、学内(研究担当教官)、学外(研究協力者)にわたって研究協力組織を制度的に作って、本センターのスタッフの限界を補ってきた。また、東南アジアの地域研究を任務とする性格上、長期、短期の臨地研究が必須とされる。臨地研究を核に、各種の学際的な共同研究が組織されるのが特徴である。東南アジア地域での臨地研究を円滑に行うために、バンコクとジャカルタとに海外連絡事務所を設置し、常時駐在員を派遣している。

地域研究ということが広くいわれるにつれて、その概念はあいまいになってきている。現在、一般に地域研究と称されるもののみが、本センターの追究する総合的・包括的地域研究ではない。様々な地域研究の手法を視野に入れながら、世界に類を見ない総合的地域研究の確立に鋭意努力しているのが

* 扉の写真は、東南アジア研究センター全景。

現状である。そこに至るまでの地域研究機関としての歩みを振り返ってみたい。

第1項 官制化前史(～昭和40年)

1. 設立前史

昭和33(1958)年頃、学内では京都大学の伝統につながる中国学やインド古典研究と並び立ち得るような、いわば世界的水準の東南アジア学を確立する必要が意識されていた。昭和33年10月、フォード財団エバートンの示唆に力を得た平澤興総長の要請により、総長と関係学部長の間で、京都大学として東南アジアに関する人文・社会科学分野の総合研究を推進することが話し合われた。昭和34(1959)年5月、学内教官有志よりなる「東南アジア研究委員会」が臨時の委員会として組織された。

昭和35(1960)年9月にはフォード財団のエバートンが来学し、平澤総長と懇談、そこで、東南アジア研究を本格的に推進するためには、諸外国における研究事情を調査することが必要であるという認識が生まれた。これを受けて、昭和36(1961)年3月から9月まで、東南アジア研究状況調査のため、白井二尚教授ら3名よりなる調査団が欧米および東南アジア諸国に派遣された。その調査結果は、「東南アジア研究にかんする視察旅行の報告」(昭和36年10月)にまとめられた。

研究委員会は、昭和36年10月、この調査報告に基づき、京都大学としての東南アジア研究計画を検討するための小委員会を設け、昭和37(1962)年5月、「東南アジア研究センター設立趣意書」をまとめた。この趣意書は、「東南アジア研究センター」の名称を初めて正式に打ち出した歴史的な文章である。書き出しは、「京都大学に東南アジア研究センターを設け、所定の研究計画を遂行したい。東南アジア研究センターの新設を要求する」で始まる。そして、「今日必要なのは、長期にわたる真の意味での総合研究であり、また、太平洋戦争中に一時行われていたような特殊な政策目的のための研究で

はなく、真に客観的、学術的な研究である」とまとめられている。そして、「到着した結論は、課題においては『近代化』、方法においては『地域研究 (area study)』である」と述べられている。この段階では、小委員会の意向を反映して、人文・社会科学的色彩の強い構想であったことが読み取れる。しかし、京都大学としては、自然科学部門を加えた総合化の必要性を痛感していた。昭和37(1962)年5月、6月の2回にわたる学部長会議で、このことが議論され、同37年6月5日の評議会で研究計画および研究体制を審議するため、「京都大学東南アジア研究計画準備委員会」の設立が決定された。

計画準備委員会は奥田東農学部長を委員長に選び、前後7回の会合を持ったが、昭和37年12月12日の最終会合において、これまでの審議結果を踏まえ「東南アジア研究センター」の設置を求める答申をまとめた。続いて翌昭和38(1963)年1月8日開催の評議会において、この答申に基づく「東南アジア研究センター」設置について審議された結果、同日付をもって学内措置としての「東南アジア研究センター」ならびに「東南アジア研究センター管理委員会」が正式に発足した。これに伴い、計画準備委員会およびそれまで存続した東南アジア研究委員会は解散することとなった。

2. センターの組織化と反対運動

東南アジア研究センターには所長が置かれ、奥田東農学部長が初代所長を兼任することになった。研究センター業務の企画、運営に関する事項は研究担当教官の組織する運営協議会が審議することになった。同時に、研究協力者が置かれることになり、学内66名、学外17名合わせて83名の教官がそれに選ばれた。

昭和38(1963)年12月には平澤総長の任期満了後、当センター所長奥田東が新総長に選ばれた。したがって、センターでは堀江保蔵教授を所長事務取扱とし、昭和39(1964)年2月1日に岩村忍教授が新所長に任命された。

東南アジア研究センターは、東南アジア研究センター管理委員会によって管理された。同委員会の構成は、学部、教養部、研究所のうち関係のある部

局の長または代行者および研究センター所長であった。

フォード財団に対する資金援助申請は、昭和38(1963)年2月7日付をもって正式認可があり、京都大学に対する35万ドルの援助金の交付が決定した。

このような経過の過程で、昭和37(1962)年6月、研究準備委員会設立の評議会決定に前後して、それに対する学内の反対運動が発生することとなった。同37年夏、大学院生協議会と同学会が中心となった「東南アジア研究センター問題対策協議会」が結成され、翌昭和38年初めにかけて、厳しい反対運動が展開されることとなった。彼らの反対の趣旨は、「この計画は、アメリカの対外政策に奉仕し、わが国支配層の東南アジア進出にも加担するものであり、アジア諸民族の自主的発展をおしとどめる役割を果たすもの」という前提で、フォード財団への資金供与要請を取り下げ、計画全体を中止することを求めるものであった。

センター設置に携わった関係者は、数次にわたり学生諸団体の代表者達に対し説得に当たった。そして、計画が、日本学術会議の定める国際交流5原則にまったく抵触しないこと、また学生側の強く懸念する、アメリカの意向に左右されるような研究方針をとることはあり得ないことを重ねて明言した。こうして、正当な手続きを経て、センター設置の動きを自信をもって進めていったのである。

東南アジア研究センターに対する学生等の反対運動は、その後例えば昭和43(1968)年4月、管理委員会に代わって協議員会制度が導入されたことをきっかけに再燃した。

3. 事業計画

昭和38(1963)年4月から、第1年度の東南アジア研究センターの事業計画が開始された。研究、出版、若手研究者養成、交流および図書資料整備の各計画が実施に移されることになった。

臨地調査を要する研究では、ビルマ(現：ミャンマー、以下同)地域の研究とマラヤ地域の研究の2つの総合調査計画と7つの個別調査研究計画が発足

した。

7月から8月にかけて、平澤総長が、岩村教授を伴ってタイ、ビルマ、マラヤを訪問し、現地大学諸機関ならびに国際機関に現地調査研究活動についての積極的な協力と援助とを要請した。これを踏まえて現地調査研究を円滑に行うため、バンコクに連絡事務所を設けることが決定された。翌昭和39(1964)年2月には、奥田総長がバンコクを訪問し、連絡事務所が正式に開所された。これは、わが国の国立大学が海外に初めて持った恒久的な現地連絡事務所であった。

出版計画では、昭和38(1963)年6月に季刊『東南アジア研究』を刊行した。これは国内だけにとどまらず広く海外の研究者、研究機関に配布された。

研究者養成計画としては、留学生選考試験が同38年10月に行われ、6名の大学院生が選ばれた。

図書資料整備では、昭和38年5月に、京都大学はHRAF(Human Relations Area Files)の正式加盟大学となり、昭和39年2月、既刊のHRAFが京都大学に到着した。また京都大学が所有する東南アジアに関する文献リストも作成された。

翌昭和39(1964)年度は、前年度の延長上に、より活発な研究計画が行われ、臨地調査では延べ47人の研究者が東南アジアに赴いた。国内では研究例会が発足した。従来、東南アジア研究会という形で行われていた研究報告会は、東南アジア研究センター設立とともに研究例会という形で行われることになった。シンポジウムも行われた。昭和39年9月には、「マラヤ稲作シンポジウム」が農林省、海外技術協力事業団との共催により開かれた。

4. 官制化のための概算要求

昭和39(1964)年度の最も注目すべき動きとしては、昭和40(1965)年度概算要求に、東南アジア研究センターの新設要求が盛り込まれたことであった。冒頭の必要理由には、「東南アジア研究センターは、東南アジアに関する研

究を自然、社会、人文の諸科学を通じ総合的に実施する施設である。そこにおける研究はいわゆる『現代研究』であり、なお研究方法としては地域の総合的理解を目的とする地域研究(area study)に重点をおくものである」と記述されている。「生物構造部門」「社会構造部門」「文化構造部門」「生活構造部門」「自然構造部門」の、5つの部門が要求されている。併せて資料室の要求もある。

幸い、この年になされたセンター新設要求は、文部省、大蔵省によって認められ、昭和40年4月1日付で「東南アジア研究センター」が官制化される運びとなった。ただし、当初新設を認められた部門は「生物構造研究部門」だけであった。

第2項 官制化と発展(昭和40～54年)

1. 昭和40～46年

昭和40(1965)年4月、東南アジア研究センターは官制化され、生物構造研究部門が設置された。国立大学に附置研究センターを置くという、これまでになかった新しい制度上の試みの実現であった。当時、地域研究に関してコンセンサスが確立していたとは必ずしもいえないが、学問分野を基準とした学部、学科編成とは異なった何らかの枠組みを地域研究が必要としているといった認識が、漠然としてではあっても、関係者の間にあったと思われる。

所長には人文科学研究所の岩村忍教授が兼任され、同部門の初代教授に農学部から本岡武助教授が、助教授には外務省から石井米雄がそれぞれ就任した。石井は、東京外国語大学を中退して、駐タイ日本大使館に勤務するかたわら、タイ文化とタイ史の研究を行っていた。当時、まだ30代半ばの外務事務官であって、異例の人事であった。また飯島茂(文化人類学)、荻野和彦(森林生態学)の2名が助手となった。生物構造研究部門という枠に縛られない人事であり、このような将来を配慮した自由な人事はその後もしばらく続くことになる。

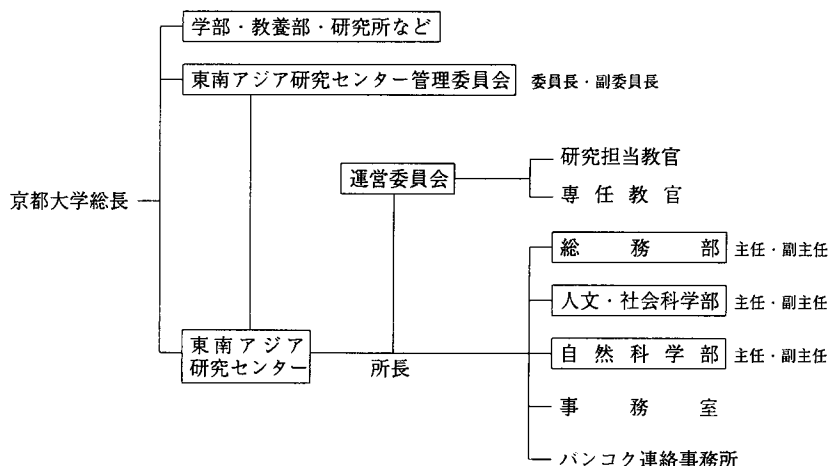


図28-1 設立当時の機構図

新設部局の例によって、官制化はされても直ちに建物が与えられるわけではない。左京区吉田下阿達町14番地の民有地にあった2階建ての建物の2階部分が使用された。教官のほかに、東南アジア各地で研究に従事していた学部の研修員や研究生にも、帰国後の居場所が与えられた。昭和42(1967)年度に部門拡充に伴い、本部構内の附属中央図書館の近くに鉄筋コンクリート造りの建物が準備されたが、センターの研究活動に対する学内の反対運動などを考慮して、使用を見合わせる事態が発生し、吉田下阿達町14番地の仮住まいは、その後6年にわたって続いた。

官制化された東南アジア研究センターは、東南アジア研究センター管理委員会の管理下に置かれた。この委員会の昭和40(1965)年4月1日現在における構成は、委員長に小林章農学部長、副委員長に森鹿三人文学研究所所長、委員に文、教育、法、経済、理、医、薬、工学部のそれぞれ学部長と教養部長ならびに東南アジア研究センター所長、幹事として庶務、経理部長が加わった形であった。このほかに運営委員会があり、実際の運営に携わった。この運営委員会は、センター所長を委員長とし、文2名、教育1名、法1名、経済1名、理1名、医2名、薬1名、工1名、農2名、教養2名、東

南ア研2名の合計16名の委員によって構成されていた。また、委員会のほかに学内研究担当教官ならびに学外研究参加者の制度があり、前者には農学部20名を最多として、各学部および研究所から合計133名が研究を担当し、後者も24名を数えた。このような管理委員会、運営委員会、学内外研究担当・参加者の構成から明らかなように、東南アジア研究センターは、全学的な意志に基づいて、全学的な利用を目指して設立されたのである。

研究計画は、官制化以前のものがそのまま実行に移されていた。人文・社会科学の分野では、コア・プロジェクトと通称されたビルマ・タイ計画と、マレーシア・インドネシア計画がそれぞれ第2年次の調査活動を行っていた。しかし、これらの計画研究を除けば短期の視察旅行が多く、地域研究は緒に就いたばかりであった。ともあれ、自然科学を地域研究に取り入れたのは世界最初の試みであることを標榜しながら、一種の熱気とともに研究活動が遂行された。

センターでは、官制化前から将来の研究者の養成を目指して、東南アジアや欧米の諸大学に大学院生を留学させていた。この留学生派遣はその後数年にわたって続けられ、多くの東南アジア研究者を生み出した。のちに東南アジア研究センターの中心的スタッフになった何名かは、この養成計画から育った人々であった。

海外での研究が進められると同時に、国内では組織づくりや既存の研究成果の取りまとめを目指して、シンポジウムが次々に企画され、実行された。昭和40(1965)年度中には、国際シンポジウム「東南アジアにおける日本の将来」(Japan's Future in Southeast Asia)や、農林省、海外技術協力事業団との共催によって「東南アジアにおける水資源の利用」が開かれた。

季刊誌『東南アジア研究』は順調に発行されて、官制化の年には3巻の刊行を行っていた。シンポジウムの成果は、英文、和文の報告書にまとめられて刊行された。多くの写真を入れた『東南アジア研究センター所報』も発行された。センター官制化に先立って死去した棚瀬襄爾助教授の学位論文『他界観念の原始形態』が昭和41(1966)年4月に刊行された。この書物を第1巻

として、東南アジア研究叢書の刊行が開始された。

昭和42(1967)年以降、東南アジア研究センターは、毎年のように部門の増設が続いた。すなわち、同42年4月に社会構造研究部門と資料部が、昭和43(1968)年4月には文化構造研究部門が、そして昭和44(1969)年4月には、自然構造研究部門が設置され、4研究部門、1資料部の体制となった。この間、所長は昭和39(1964)年2月からその職を務めた岩村忍教授の停年退官に伴い、教育学部相良惟一教授が昭和43年4月から昭和44年3月まで1年間その任に当たった。大阪大学社会経済研究所に所属していた市村真一教授が東南アジア研究センターに着任したのは昭和43年11月のことであった。その市村は、昭和44年4月、センターの初めての専任所長に就任した。

着実な拡張に支えられながらも、センターの成長にはいくつかの困難があった。その1は、研究資金である。初期のセンターの地域研究は、フォード財団からの資金援助に負うところが大きかったが、第1期5カ年計画の完了を前にして、第2期5カ年計画が立案され、第1期の35万ドルに続いて、第2期には30万ドルが交付されることになった。これに対して、学内の反対運動が再燃した。ベトナム戦争を背景にして、フォード財団が軍事目的の諸研究に資金援助をしており、東南アジア研究はその一翼を担うものであるというのが反対運動の主旨であった。慎重論が積極推進論を抑えた京都大学では、第2期資金の受け入れ辞退という事態が発生した。30万ドルの一部は既に送られてきており、臨地調査計画などのためにおよそ2万ドルが既に使用されていたが、ここにいう研究資金の困難とはこの2万ドルの返還をも含めた資金欠如であった。関西経済研究センターなどからの援助は、この危機を乗り切るために大きな役割を果たした。資金の不足は使途の限定をもたらした。研究活動は、センターの研究スタッフを中心として行わざるを得なくなった。そのことは、スタッフの拡充と併せて、研究機関としてのセンターの自立性を強める結果となった。米国の財団の援助から日本の経済界の援助への転換は、余儀なくされた事情によるものとはいえ、時代の反映でもあった。財界からの募金は、その後、市村所長の時期において積極的に進められ

た。

その2は折から燃え盛る大学紛争の状況で、再び起こったセンターの活動に対する反対運動そのものであった。所長はじめスタッフ全員は、その対応のために多くの時間を割かざるを得なかった。所長と共に対応の場に臨む若手のスタッフには、「金魚の糞のようについて出てきて」と罵声が浴びせられた。「土壌調査は戦車の通行路を見出すために利用されるのではないか」「医学関係の調査は日本ではできない人体実験を伴っているのではないか」等の質問が繰り返された。現実の論文や研究報告を前にするときには、反対運動の学生達の舌鋒から鋭さは失せたが、暴力が振るわれ、久馬一剛助教授が負傷する事件なども起こった。

第2期5カ年計画は完全には実行されなかったが、立案の過程では様々な形での学際研究の試みや、東南アジアの大学や研究機関との連携への試みがなされ、地域研究への模索が行われた。タイを対象とするグループは、石井米雄教授を中心に、農学、自然地理学、歴史学、文化人類学、政治学など異なったディシプリンの研究者達が、稲作と社会と国家の関係をめぐって共同研究を行った。マレー半島ではマラヤ大学経済経営学部学部長ウルク・アジズ教授の協力を得て、ケダー、クランタン、マラカの各州からそれぞれ1つずつ農村を選び、文化人類学あるいは社会学の研究者が長期の定着調査を行い、稲作、土壌、灌漑、医学等の研究者が支援調査をするという計画が農学部川口桂三郎教授をリーダーとして組まれていた。

市村の着任に伴って、上記の継続調査とは別に、昭和43(1968)年から、当時ようやく調査環境が好転したインドネシアにおいて、南スマトラ州全域を対象として地域経済調査が実行に移された。この調査は、わが国の経済学者や統計学者と、当時 LIPI(インドネシア科学院)の下にあった LEKNAS(社会経済研究所)の研究者達の協力の下に行われた。インドネシアがやがて自力で経済調査を行う以前になされた先駆的な調査であり、当時アジア開発銀行に派遣されてジャカルタに在住していた本岡武教授の支援と助言は多大であった。

第28章 東南アジア研究センター

南スマトラ経済調査の実施に伴い、昭和45(1970)年10月にジャカルタ連絡事務所がクバヨラン・バルのラジャサ3通り3番地に非公式に開設された。3つの小さな部屋と、狭い応接間、居間、食堂を備え、隣にパビリオンと呼ばれる離れを持った平屋造りの薄暗い古い家屋であったが、この建物は、昭和54(1979)年に新しい家屋に移るまで、9年間にわたって、インドネシア研究の拠点として用いられた。

吉田下阿達町14番地の建物は、4部門のスタッフが揃ったときに過密に達した。かつて数理解析研究所が使っていた階下の空間も、同研究所が新築移転した後、細かく仕切って助手が机を並べるようになった。

2. 昭和46～54年

旧建物から、鴨川沿いの旧京都織物株式会社跡に移転したのは、昭和46(1971)年8月である。明治23(1890)年建築とされる元社長室のある赤煉瓦本館とその横にあるノコギリ形屋根の旧工場は、まだ学生部のボックスとして吹奏楽部などが使っていて、センターは川端通道路側に対称に並ぶ大正初年にできた2階建ての北棟に入居することになる。4階建ての赤煉瓦風新館が建つのが昭和54(1979)年3月であるから、この時代(昭和46～54年)を建物で特色づけるとすると、旧京都織物時代とでも名付けられる。その間センターの部門増に伴い、南棟(後にアフリカ地域研究センターが一部を使うことになる)も、そして真ん中の社長室のあった赤煉瓦の本館も使うようになった。ノコギリ型の工場は施設部の物置として長く残り、最終的には昭和63(1988)年まで存続していた。

部門増という観点から見たセンターの発展は、センター自身の新しい建物ができてからは、わずかに1部門が増加しただけで、下阿達町14番地のバラック時代(昭和40～45<1965～70>年)に4.5部門、旧京都織物時代(昭和46～53<1971～78>年)に4部門と、むしろ建物不遇の時代にセンターの基礎を築いたといえる。昭和46年度に生活環境研究部門、昭和49(1974)年度に人口問題研究部門、翌昭和50(1975)年度に経済発展研究部門と外国人客員研究部門、昭

和53年度には政治環境研究部門がつき、ついには8.5研究部門と1客員部門に達し、学内の研究所の規模としてもそこそこのものとなった。

東南アジア研究センターは設置形態からして従来になかった形でスタートし、大学の研究機関が海外に事務所を持つという異例の試みも実現させてきたが、これらの新しい研究部門も、人口問題のように国立大学としては初めての分野を含めてそれぞれに特色が持たされた。そのような工夫が部門増の1つの要因でもあった。特に外国人客員制度は国内では初めての制度化であり、当時の木田宏文部省大学局長の尽力もあってできたもので、同じ年に筑波大学にも認められている。

官制化当初の将来構想は5部門1資料部とそんなに大きなものではなかったが、昭和48(1973)年度に修正された第2次将来構想は、13からなる中核研究部門、3つの国内客員部門、9つの国外客員部門という雄大な計画であった。この試案はついにそのままの形では実現されることはなかったが、しかし、この時代に既に東南アジア研究を必要とする時代の要請もあって、センターは、海外の研究機関からだけでなく、国内の学会、大学、政府機関から東南アジアの地域研究機関として広く認知されるようになった。ただ学内での研究センターの認知には、設立時期に反対運動があったということが尾を引いて、研究所並みに部門が増えたにもかかわらず、評議会、部局長会議の正式メンバーには入れなかった。別途センターのイニシアティブでセンター長会議が創設されたのは昭和54(1979)年度である。

創立10周年は、昭和49(1974)年に、10年間の研究成果の一端を、『東南アジアの自然・社会・経済』(市村真一編、創文社)として世に問う形で祝われた。昭和51(1976)年にはハワイ大学出版局からその英語版が出されている。同時に朝日新聞とアジア研究協会の後援で、昭和50(1975)年11月と12月に東京と大阪で「東南アジアの環境と課題」というテーマの下に、12名のセンタースタッフによる公開講座が開かれた。それを受けて、昭和52(1977)年以降「東南アジアセミナー」として毎年定期的に、公開講座を文部省の予算によって行うことになった。旧京都織物時代は、部門増という点から見れば、上

述のようにかなりの成果をあげた時代であった。そして、地域研究のあり方から見れば、研究が軌道に乗ると同時に、新たな転換に向かって新しい人が集まってきた時代であるといえる。東南アジア自体も、この1970年代には大きな転換期を迎えていた。昭和35(1960)年頃から始まったベトナム戦争は、アメリカの敗色濃いなかで、昭和48(1973)年1月パリ和平協定が結ばれ、昭和50(1975)年4月30日にはベトナムの完全解放が実現された。このことは、大国と東南アジアとの関わりが変わっただけではなく、アメリカ型の地域研究にも大きな見直しを迫るものであった。東南アジアの現代史とセンターの研究活動との関わりは、次の世代の人が検討すべき問題であるが、地域研究は同時代の歴史と切り離して考えることができないのも事実である。ベトナム戦争終結に伴う大学紛争の再燃もこの時代であるが、そのことにもまして重要であったのは、昭和40年代後半に相次いで起きた反日暴動であり、それは研究者にとっては、東南アジア諸国が次々と国を閉ざしていくことにも似た、深刻な事態として受け止められた。

センターは創設期から大学院生を中心とした若い研究者を、主として東南アジアに派遣してきた。フォード財団の寄付金とそれにマッチする日本での募金を基礎とする基金があったからこそできた事業である。留学生制度は残念ながら長くは続かなかったが、市村所長就任以来、東南アジアで調査経験を積み、独自の資料を蓄積してきた若手スタッフを海外の東南アジア研究機関に派遣して、東南アジア研究の質を国際交流によって一層高めることが図られた。関西経済センターなどの援助の下に、7名が、主としてアメリカ合衆国の、各分野において東南アジア研究あるいはディシプリンの面で進んでいる大学に1年間程度派遣された。2名はオランダに、1名はイギリスにと、旧植民地宗主国への派遣も忘れられることはなかった。また、フィリピン大学、タマサート大学、シンガポール大学、マラヤ大学、インドネシア大学などからの講義依頼にも応えて、2、3カ月から1年の期間スタッフを派遣している。アメリカやオーストラリアからの招聘にも積極的に応じた時代である。国際的に日本人の人材が求められるようになってきたが、それに対

応できるだけ十分な人材が日本には育っていなかった時代にわれわれは直面していたわけで、学内あるいは国内でさえも、国際交流ということになると、東南アジアとは直接関係のないことでも、センターに持ち込まれたものである。

日本が国際交流に向けて何とか対応できるようになったのが昭和40年代の終わりぐらいで、それは文部省科学研究費補助金による海外学術調査の採択件数が昭和48(1973)年度頃から増加していることに象徴されているともいえる。センターでもこの頃を境として、海外調査の財源を文部省の科学研究費に依存するようになり、調査研究のスタイルも、より共同研究を正面に出すようになる。JICA(国際協力事業団)などの調査費を使うことも可能になる。センターが初期の調査活動費のよりどころとしたフォード財団および国内財界の基金は漸減して、昭和51(1976)年頃にはほとんどなくなった。この時期に、センターの研究成果を研究機関として公表するために、東南アジア研究叢書運営委員会を作り、和文は創文社から、英文はハワイ大学出版局からシリーズとして刊行する仕組みを作った。文部省の科学研究費出版助成金を活用するようになったのは、随分と後のことである。英文出版のためにピーター・ホークス(Peter Hawkes)という翻訳専門家を英文エディターとして得たことも、出版をスムーズにする1つの原動力となった。なおこの時代には、主として英文の Discussion Papers や Reprint Series をも盛んに刊行していた。前者は122号まで発行された。

センターとして最初の科学研究費による海外学術調査プロジェクトは「東南アジア熱帯の自然環境が人間の諸活動に及ぼす影響に関する調査研究」(研究代表者市村真一、昭和48<1973>年度)であった。昭和49(1974)年度には「水田地域としてのメコンデルタの地域評価に関する調査研究」(研究代表者高谷好一)、「南ヴェトナム、メコンデルタ地域の農業環境調査」(研究代表者久馬一剛)、昭和50(1975)年度には「インドネシア外領及びマレーシアにおける潜在農業生産力調査」(研究代表者久馬一剛)、昭和51(1976)年度にはその本調査と新しく「東南アジアの農村開発における教育の果たす役割」の調査

第28章 東南アジア研究センター

(研究代表者市村真一)、さらに予備調査として「東南アジア稲作社会におけるイスラームと集団組織に関する総合調査」(研究代表者前田成文)、昭和52(1977)年度には教育プロジェクトの継続、昭和53(1978)年度と昭和54(1979)年度には、昭和51年度の予備調査を受けて研究計画を練り直した「熱帯多雨気候下におけるイスラーム稲作社会の展開過程」(研究代表者坪内良博)がセンター内外の研究者を組織して行われた。もとより、センター外において組織される研究プロジェクトに参加する研究者も多かったし、また、「気候変化が及ぼす影響」や「インドネシア経済の投入産出分析」のように、科学研究費以外の財源によって組織されるプロジェクトもあった。

市村教授は、9年間にわたって所長としてセンターを献身的に牽引し、部門増、建物新築、出版事業などをはじめとして、その研究機関としての存在を不動確固のものとして築いて、昭和54(1979)年3月所長職から退いた。

第3項 研究体制の整備(昭和54～平成2年)

1. 昭和54～60年

前年度から併任になっていた渡部忠世教授が昭和54(1979)年4月1日付でセンターの専任教授になり、同時に所長に就任した。

渡部新所長の誕生は、地域研究の歴史の中では大きな出来事の1つとして記録されてもよいことである。それまでも、センターはそのスタッフの中に自然科学者を抱えてはいた。だが、自然科学者が地域研究機関の所長になるうとは、誰も予想しなかった。少なくとも、これは当時の欧米の地域研究の常識からすると極めて異例なことであった。

所長交代は、センター内部でも大きな節目として受けとめられた。学問の性格を異にする経済学から農学への所長のバトンタッチは、それだけで大きな意味があったし、それに時代が変わりつつあった。講座増設を含めて、万事にわたり急成長には不向きな時代に入りつつあったのである。初期の離陸の時代から安定飛行の時代に移ったといえる。

その年の7月に、「江南デルタ開拓シンポジウム」が開かれた。既にセンターでは、昭和52(1977)年以来「デルタ開拓史研究会」を作ってアジアの巨大デルタの開拓史を研究してきており、その延長上にこのシンポジウムは企画されたのである。その記録は後に渡部忠世・桜井由躬雄編『中国江南の稲作文化』(日本放送出版協会、昭和59<1984>年)として出版された。この書物は関係学会の間で予想外の反響を呼び、これ以降、センターの農学関係者の関心の裾野は大幅に広がった。ちなみに、このシンポジウムに参加した天野元之助教授は程なくして死去したが、その遺品である中国農業史関係の蔵書は、故人の遺志でセンターに寄贈されることになった。

昭和54(1979)年10月11日、水野浩一教授が死去した。故人は、センター最古参の研究者の1人であった。昭和39(1964)年以来、研修員生の時代から東北タイのドンデーン村に長期に定住調査を行っていた。寡黙な研究者だったが、緻密な調査には定評があった。豊富な1次資料から練りあげた「屋敷地共住集団」の概念は話題になった。この仕事は、没後に『タイ農村の社会組織』(創文社、昭和56<1981>年)としてまとめられ、それは昭和57(1982)年度のアジア経済研究所の発展途上国研究奨励賞を受賞した。大陸部平原地域の社会組織研究にとってかけがえのない存在の死去であっただけに、学界の損失は絶大であった。

昭和54(1979)年11月、所長が京都大学評議会の構成員となった。

昭和55(1980)年度には、地域研究第2(客員)研究部門が設置された。第1研究部門が外国人客員のためのものであったのに対して、これは国内客員部門である。

この年度から研究計画委員会が設けられセンター内部の研究を5カ年計画方式で行うことが始まった。この年に、第1次5カ年計画「東南アジア世界の形成過程に関する総合研究」が渡部所長を総括者として手探りの状態で発足した。この共同研究は、実際には次の4つのクラスターからなっている。

(1) A1計画「東北タイ・ドンデーン村研究」

水野が生前に始めていたドンデーン村の研究を継続する形で追跡調査とし

て進められた。福井捷朗助教授が実質的なリーダーであり、主として農学者と社会学者よりなる20名が参加した。昭和56(1981)年度と昭和58(1983)年度には文部省科学研究費補助金を「タイ国村落構造の動態的研究——20年間の追跡調査」の課題の下に受け、海外学術調査を実施した。

(2) A 2 計画「熱帯島嶼域における人の移動に関わる環境形成過程の研究」

前田成文助教授をリーダーとし、標記の課題名で文部省科学研究費補助金を得て、昭和55年度には主としてスラウェシ、昭和57年度にはインド、スリランカ、そして昭和59(1984)年度にはスマトラで海外学術調査を行った。東南アジア型海域世界を説明する上で有効な中核的な概念が模索された。

(3) B 1 計画「小型家産制国家研究」

東南アジアの「国家」の編成原理を解明することを中心テーマとして、矢野暢教授をリーダーとして開始された。昭和58(1983)年度には「東南アジアの政治的生態空間の成立と展開に関する研究」という課題で文部省科学研究費補助金を得、ビルマ、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンへの海外学術調査を行っている。この研究計画班はまた、昭和56(1981)年度に始まり、昭和60(1985)年度に完了する一連のシンポジウムを行った。「東南アジアの〈まち〉と〈むら〉」「〈東南アジア的なもの〉をめぐって」「東南アジアの〈国家〉」「〈近代化〉とは何か」「植民地支配と東南アジア」である。

(4) B 2 計画「経済発展の東南アジア的特性の研究」

市村真一教授をリーダーとした研究である。東南アジアに対する日本の投資と、もう1つは東南アジアの経済発展を日・米・アジア諸国の関係の中で捉える連関モデルが研究の対象とされた。後者では特に計量経済学によるリンク・モデルが作られた。

以上4つの研究班は、一応は生態、文化、政治、経済に比重のかかったものになっていたが、決して単純にディシプリンで縦割りにしたものではなかった。班員は、お互いに相互乗り入れに努め、「東南アジア世界の形成」という総合的な課題に有機的に迫るように努力した。

昭和55(1980)年12月6日、東南アジア研究センター創立15周年記念式典と祝賀会がセンター東棟で行われた。式典の挨拶で、渡部所長は、地域研究の方法論はまだ確立しておらず、どう研究を進めるかについて所員の1人1人が苦闘しているが、その苦闘の中からやがて新たな展望が開かれるはずであると述べた。さらに、これまでの15年間は試行錯誤の歴史であったが、所員がお互いに話し合える場を作り上げたことは評価される、学際的な地域研究はこの雰囲気の中からこそ生み出されるものだ、と語った。15周年記念事業を飾るものとして、所員全員の執筆する論文集が、渡部忠世編『東南アジア世界——地域像の検証』(東南アジア研究叢書15、創文社、昭和55年)として出版された。

昭和56(1981)年からは、生物構造研究部門と自然構造研究部門の2つの部門が、それぞれ、熱帯稲作論講座、熱帯地文環境論講座として農学研究科に協力することになった。これは、農学研究科に熱帯農学専攻が新設されたのに伴う措置であった。東南アジア研究センターの一部の教官が、ここで初めて大学院の学生を持つようになったのである。農学系の大学院生を持つようになったのを機縁に、「東南アジアの自然と農業研究会」がセンターで発足した。これは、平成4(1992)年に100回を数えてまだ続いている。

昭和56年度を最後に、人口問題研究部門の小林和正教授が停年退官した。昭和57(1982)年2月27日には「東南アジアの人口研究の方法と課題」と題した退官記念講演があった。

同57年4月、渡部教授が所長に再選された。

同57年6月11日、本岡武名誉教授(追手門学院大学教授)が死去した。本岡はセンター創設時の功労者であり、生物構造研究部門の初代教授であった。

この年、旧京都織物本館の大部分が使用可能になった。「社長室」と呼ばれていた部分を中心に本館の改修が行われ、資料部と一部の研究室がそこに入居することになった。

昭和58(1983)年度には、市村所長の時代に建築の始められた東棟が増築された。旧来の4階建ての東側に913㎡を増築したのである。

第28章 東南アジア研究センター

この年度には東棟増築に加えて、前年度に引き続いて旧京都織物本館の内部改装も行われた。このたびは南半分の改装であった。明治23(1890)年建築という歴史的な赤煉瓦の建物の外観をそのまま保存して、内部だけを補修し、図書室として使用しようというのだから、かなりの工事であった。

昭和58年度から、「東南アジア諸国現代政治・社会動向分析のための地域資料緊急整備5カ年計画」(通称「現地語資料収集5カ年計画」)が発足した。これは、タイ語、インドネシア語等々、東南アジア各地の言語で書かれた資料の収集である。前年度に改修した旧京都織物本館南半分の書庫のおかげで、このための収納場所が確保できていたのは幸運であった。

ただし、この頃から、図書はセンター運営上深刻な問題となる。特に問題となったのは、購入した資料を整理、配架するための労働力であった。正規の司書定員を持っていないセンターの図書館では、問題は深刻になるばかりであった。通常予算による図書でさえ滞貨気味なのに、大量の現地語資料が新たに加わり、事態を一層複雑なものにした。この問題は、臨時的処置でなんとかその場凌ぎの対処はしてきてはいるが、今になってもなお深刻な問題として残っている。ともあれ、現地語資料は入荷を続け、これに加えて多くのマイクロフィッシュ、マイクロフィルム、地図類も到着した。

以上が6カ年に及ぶ渡部所長時代の概略である。この6年の間にセンターは大きく様変わりした。その変化は2つの側面から見ることができる。

1つは、センターの研究がより明確に地域研究を目指し始めたことである。市村所長時代には、特に、東南アジアの経済発展に寄与する研究が重要視された。これが渡部所長時代になると、むしろ、より深く東南アジアを理解するところから始めよう、ということになった。例えば、農業発展を研究する人達も農業史研究に力を入れるようになった。動向分析的な研究も引き続いて行われたが、それを覆い包むような格好で、組織原理や価値体系の研究が深まってきた。

もう1つ目立った変化は、創設期の特徴である臨機応変の柔軟な態勢に代わって、合法性と手続きを重視する、よりルーティン化された態勢への移行

であった。渡部所長時代の特徴の1つは、かくしてセンター運営業務のルーティン化であった。そして、このためにいくつもの申し合わせが作られ、新たな委員会がいくつも設置された。

制度的諸整備の中で、最も効果のあったのは3系制の確立であったといつてよい。これは、センターの教官を自然科学系、人文科学系、社会科学系の3つの系に配属させ、各系に主任を置き、その主任に予算の使途の調整、対外連絡などを行わせようとするものである。系は研究の単位ではなく、あくまでも事務処理のための単位であり、したがって主任は何ら研究の統制は

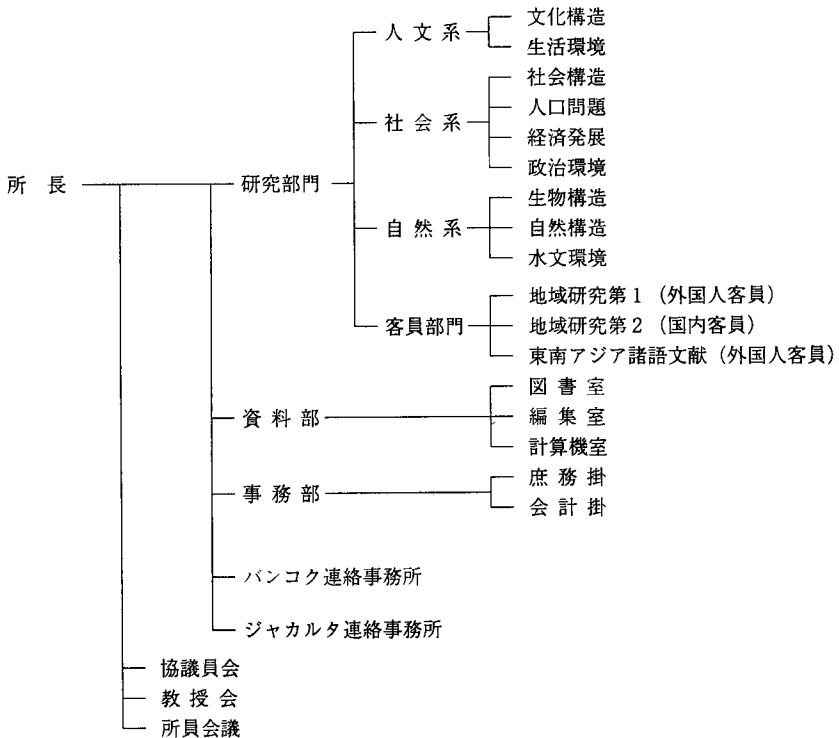


図28-2 改組前機構図

行わない、ということが繰り返し確認された。3系制は実は市村所長時代から存在していたのだが、それが渡部所長の下で、より実質的に動き出した。そこで、昭和57(1982)年4月には、「3系制に関する申し合わせ」が成文化された。この頃になると、教授会に先立って行われる月2回の系主任会議は、教授会の議題や各種委員会の構成の調整など、センター運営上なくてはならぬものになってきた。

2. 昭和60～平成2年

昭和60(1985)年4月1日、石井米雄教授が所長に就任した。石井は既に述べたように、外務省勤務時代からタイ研究を始め、センターが官制化された昭和40(1965)年にセンターに着任した。つまり、研究者としてのキャリアの初めから東南アジアを専門とした学者が所長となったのである。これまでの歴代の所長が、必ずしも若い頃から東南アジア専門家として歩んできたのではなかったのとは対照的である。石井の所長就任は、日本における東南アジア研究が、その中から指導的立場に立ち得る人材を生み出すまでに成長したことを意味していた。

東南アジア研究の成長は、ひとり石井の所長就任に象徴されるだけではなかった。センター教官の研究の成果は広く評価されるようになり、様々な受賞が続くようになったのもそうである。昭和59(1984)年には、矢野暢教授が第28回京都新聞文化賞を受賞したが、それに続いて以下のような受賞が続いた。昭和60年7月、土屋健治助教授の『インドネシア民族主義研究』（創文社、昭和57年）に対して第1回大平正芳記念賞が、昭和61(1986)年6月、高谷好一教授、矢野暢教授に第1回大同生命地域研究賞が、同61年10月には矢野の『冷戦と東南アジア』（中央公論社、昭和61年）に昭和61年度吉野作造賞が、昭和63(1988)年6月には小林和正名誉教授の『東南アジアの人口』（創文社、昭和59年）に対して第1回日本人口学会賞が、それぞれ贈られている。昭和62(1987)年にはタイ王室から三等白象勲章が石井と矢野に贈られた。また平成2(1990)年1月には、スウェーデン王立科学アカデミーの終身会員に矢野

が選出された。

成長と世代の交代とは不可分である。センター官制化後の初代所長岩村忍名誉教授の訃報に接したのは、昭和63(1988)年6月1日であった。また石井所長時代には、2名の旧所長が停年退官を迎えている。すなわち、昭和62年3月には渡部忠世が、翌昭和63年3月には市村真一が、それぞれ停年退官した。退官に際しての記念講演会の題目は、渡部が「アジア稲作圏の構図」、市村が「アジア経済発展の回顧と展望」であった。

センター発足当時に大学院生や研修員であった層は、この段階では年齢的に40代後半から50代にかかろうとしており、日本における東南アジア研究を中心的に担うべき立場に立つようになった。このことの自覚は、個別学問分野にとらわれない総合的な地域全体の把握へと、関心を発展させたことに見える。この傾向は、この頃の研究プロジェクト、シンポジウムなどに反映されている。

昭和55(1980)年に発足した第1次5カ年計画は、「外文明と内世界」という基本テーゼに基づいて、その「内世界」に重点を置いた。この内世界を理解するためのキーワードとして、「小人口世界」「フロンティア空間」「ネットワーク社会」「海域世界」などといった考え方が、既に昭和50年前後から芽生え始めており、その線に沿った研究計画が実施されていた。すなわち前述のA1計画「東北タイ・ドンデーン村研究」、A2計画「人の移動に関わる研究」、B1計画「小型家産制国家研究」などである。これらのテーマは、セミナーやシンポジウムでも積極的に取り上げられた。例えば、昭和60(1985)年度の東南アジアセミナー「マレー世界のなりたち」、同年11月にタイのコーンケン大学で開かれた「ドンデーン村セミナー」、昭和63(1988)年度の東南アジアセミナー「フロンティアとしての東南アジア」、同じく平成元(1989)年度の「海域世界としての東南アジア」、同年3月のシンポジウム「東アジア商業システムの成立」などである。

昭和60年度を初年度とする第2次5カ年計画では、当初の方針に従って、「外文明」へと重心が移っていった。昭和61(1986)年に始まった文部省科学

研究費補助金による国際学術研究「マレー型農耕文化の系譜に関する調査研究」では、西はインド亜大陸はもちろん、マダガスカル、東アフリカまで、東は南太平洋のメラネシアまでを視野に収め、基層文化の世界的広がりを探究した。また、JICA 研究協力による「バングラデシュ農村開発研究」は、昭和60年を準備年とし、その翌年から本格化した。平成2(1990)年に始まる文部省科学研究費補助金による国際学術研究「中国における農業生態空間の展開と人の移動に関する歴史的研究」も、「外文明」研究に関わる動きの上に位置する。また、「外文明と内世界」の接点である都市、特に植民地都市についての研究も、昭和62(1987)年に始まり、平成時代へと続く。

しかしながら、センターの研究のすべてが、「外文明」にだけ傾斜していたわけではもちろんない。経済の分野では昭和60(1985)年から「経済計画と開発政策の東南アジア的特性に関する研究」が行われ、この研究は、近年の目覚ましい東南アジア経済の発展に対する開発経済学の関心を先取りしていた。そのほかに、マレーシア農村における文化変容、インド系伝統法典のコンピューター化、フィリピンの現代政治、ベトナムの政治史・社会経済史、ジャワにおける栄養と人口、東北タイの塩害問題などについて、臨地研究を中心に活発な研究が進められた。

センター、ひいては日本における東南アジア研究の成長は、研究の動向、人事、受賞などに反映されていただけではない。地域研究とはそもそも何か、その方法論とは何か、という地域研究の「業」とでもいうべき根本問題に対して、より鋭い問いかけがなされるようになった。昭和61(1986)年3月に行われたセンター創立20周年の記念シンポジウムでは、「東南アジア世界への視座——総合生態学の手法を求めて」がテーマとなった。このテーマは、少なくとも所内的には、そしておそらく真摯に東南アジア地域研究を志す学徒にとっても、避けては通れない関門を改めてクローズアップした。そしてその総合生態学の手法というサブタイトルは、自然科学を含んだ総合的地域研究に乗り出した二十数年前の決断の正しさを示すものであった。結局、この20周年を契機として改めて提起された自らへの問いかけに対して

は、その5年後の25周年記念シンポジウムのテーマ「東南アジアは問う」が呼応しているといえる。

センターでは、10周年、15周年を記念して、そのつど所員の論文集をまとめてきた。この慣行に従い、20周年にも論文集が発刊された(石井米雄編『東南アジア世界の構造と変容』創文社、昭和61年)。そのはしがきに、編者の石井は、「本論文集に含まれたいくつかの論文のもつ仮説性の強さに、いささかのとまどいを覚えられるかもしれない。これは20年の研究史を背景に、新たな飛躍を試みようとする東南アジア研究センターの、助走の響きとお読みいただければ幸甚である」と書いている。また、この論文集の巻末の「解説」の中で、当時のスタッフの研究動向、各自の問題意識が紹介されている。そのまとめ役である矢野は、「地域研究の『哲学』のようなものも、少しずつ固まりはじめてるように思われる」と書いている。この2名の発言は、共に、20年を経たセンターが新たな飛躍に向かって備え始めたことを物語っている。

石井所長時代の成果の1つは、昭和61(1986)年度に認められた「東南アジア諸語文献研究部門」の新設である。これは、東南アジア諸国などから文献学、図書館学の専門家を招聘し、現地語資料の収集、カタログ化の促進を図るものである。

この時期の最後に、センター創設以来の活動を総括するような制度的変化が行われた。すなわち、平成元(1989)年4月の大部門制への移行であった。客員部門を除く従来の9つの研究部門は、「生態環境」「社会生態」「統合環境」「地域発展」「人間環境」の5大研究部門に再編され、14の教授、9つの助教授、5つの助手ポストを擁することになった。これに地域研究第1(外国人客員)、第2(国内客員)、東南アジア諸語文献(外国人客員)の3つの客員部門を合わせたものが研究部の陣容となった。この新しい研究部と従来からの資料部、事務局とによって、現在のセンターの構成ができあがった。昭和40(1965)年に、当初1部門で官制化したセンターは、25年目を迎えて1つの制度的区切りに到達したといえる。

第28章 東南アジア研究センター

昭和61(1986)年、センターは対外的に新たな任務を負うこととなった。日本学術振興会による国際学術交流事業への参加である。この事業は東南アジア諸国を対象とし、拠点大学方式と呼ばれる制度によるものである。センターは、タイのタマサート大学を相手校とする拠点大学となり、社会・人文科学分野における日本・タイ2国間学術交流を担うことになった。この事業に

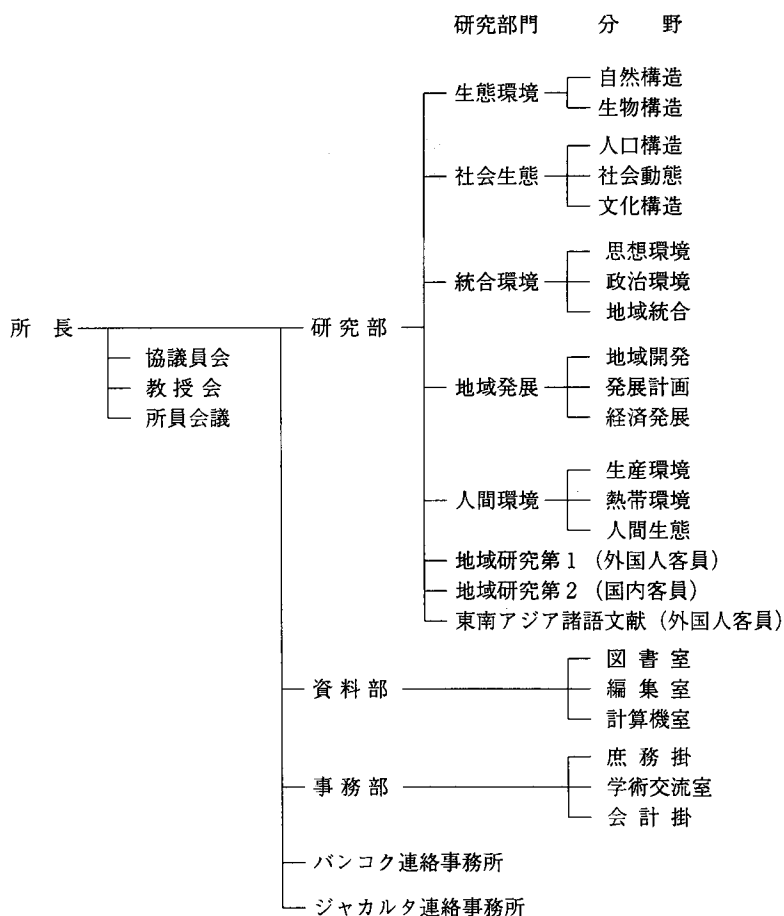


図28-3 現機構図

よって、この年以來、毎年二十数人の研究者が日・タイ間を往来し、また昭和62(1987)年、同63(1988)年、平成元(1989)年には日・タイ関係あるいは日・タイ比較を主題とする国際学術セミナーが開催された。

図書室が改修された旧京都織物本館へ移転できたのは、昭和60(1985)年10月のことであった。移転にはこの月いっぱいかかり、所員全員が並んで本を手渡す作業日もあった。本館と東棟との間の旧京都織物のノコギリ型の工場建物は昭和63年3月には撤去され、撤去跡は現在見られるような芝生となり、同年7月にはセンター親睦会であるすらなり会(現：あかね会)主催のバーベキューパーティーが芝生のうえで行われている。センターの成長に伴い、また外国人客員部門の増設もあり、センターに出入りする外国人、日本人の研究者の数はますます増加の一途をたどった。所内のセミナーや、あかね会の諸行事、あるいは談話室での談論風発などだけでは不十分となりつつあった。このような事態に対応するため、昭和62(1987)年4月からGet-Together という月1回の茶話会が始められた。これによって、1カ月間を単位として、着任した外国人研究員の歓迎と去る人の送別が所内の全員に徹底するようになった。この集まりはすっかり定着し、現在まで続いている。

第4項 新しい時代へ(平成2年～)

設立に伴う動乱の時代、そして研究機関として一応の整備充実を図った時代、これに4分の1世紀を費やした。その設立後25年間の蓄積を資本にセンターはそれまでと比して大きく転換し、新しいフェーズに入ろうとしていた。センターの大部門化と相まって、平成2(1990)年4月に所長に就任した矢野暢教授は、その機運を大いに助長した。同所長が提唱した第1は、東南アジア学の構築であった。そこには、地域研究が新しい学問の分野として確立され、その学問が単に知的な吟味のみならず道義的な吟味にも耐え得るようなものでありたいという意思がこめられていた。

このような基本姿勢が提唱されたのと軌を一にして、折しもセンターは創

立25周年を迎えた。創立25周年は、一方でこれを祝い、先人達の労苦に感謝を申し述べる機会であったが、他方では25周年目を迎えたセンターのその基本姿勢と問題関心を広く示し批判を仰ぐ場として位置付けられた。『東南アジア研究』28巻4号を「25周年記念特集号」として、センターのスタッフによる英文の論考だけで1冊を編むというこころみもなされた。さらに、センターの25年の歴史を編纂する企画も打ち出された(『地域研究への歩み』内部資料)。さらに2、3年前から企画されていた『講座・東南アジア学』(弘文堂)が刊行され始め、平成4(1992)年夏までに全10巻別巻1巻のそのすべてが刊行された。この講座は、既に述べた「東南アジア学の構築」を具体的な形で示すものとなった。平成5(1993)年から平成6(1994)年にかけては、『講座・現代の地域研究』全4巻(弘文堂)がセンターのスタッフを中心に刊行された。

このような企画が次々と打ち出されそれが実現していく背景には、所長の唱えた第2の基本方針があった。それは、地域研究を推進するに当たってセンターそれ自身が主体性を持つ、センターの「中心性」ということをもっと大切にしようというものであった。地域研究の独自の手法を編み出し、それを広く発信しようとするということでもあった。このことをとりわけ意識して始められたのが「東南アジア学フォーラム」であった。これは、平成3(1991)年9月以来、京都と東京とを会場にして行われてきた。またこうした空気の中から、センターを中心とする大きな研究計画を立案してみようという動きも始まった。それは、やがて後述の文部省重点領域研究へとつながることになった。かつて外国人研究員であったアウンサン・スー・チー(Aung San Suu Kyi)が、平成3年度のノーベル平和賞を受賞したニュースもセンターの活性化に寄与した。東南アジアの人が史上初めて受けるノーベル賞であったが、その受賞は、人権の問題、国民国家をめぐる問題をさらに深く考究するよすがとなった。

これまで、センターの管理運営は、昭和38(1963)年1月から昭和44(1969)年3月まで存続した管理委員会、これと並行して、昭和40(1965)年6月か

ら、昭和44年3月まで存続した運営委員会の後を受けて、同44年4月1日以降、それまでの管理委員会と運営委員会の2本立ての体制を解消したうえ、新たに協議員会に切り替えられた。協議員会はセンターの全教授、助教授1名、および各学部・各研究所から選出された教授もしくは助教授からなっていた。

しかしその後、センター専任の教官数が増加したこと、センターの大部門化が行われ、センターの形が変わったこと、アフリカ地域研究センター、生態学研究センター等、東南アジア研究センターの研究活動とも関連し合う新しい部局が創設されてきたこと、さらに教養部を中心とする大学院構想の一翼をセンター自身も担うに至ったこと等を背景にして、あらためて協議員会の改編が図られることになった。協議員のうち、センター外の数はい平成2(1990)年度当時13名、つまり13部局であった。新しい編成は、常時協議員を出す固定5部局から5名、輪番で出す輪番8部局の中から2名、合わせて7名のセンター外の協議員、そしてセンターの全教授および助教授1名からなるものと定められた。新しい協議員会は、平成3(1991)年4月1日より発足した。

また、平成4(1992)年度より、京都大学大学院人間・環境学研究科の第2専攻「文化・地域環境学専攻」が正式に発足したのに伴い、センターは、協力講座として「東南アジア地域研究」講座を担うことになった。これもセンターの新しい展開を示すものであった。

このような新しい展開の中で、所長として新しい研究活動のスタイルを定着させようと努力していた矢野が2期目の所長職を途中で辞任し、平成5(1993)年12月31日に京都大学教授を辞職した。新所長には坪内良博教授が同年9月に就任した。坪内になってからは、新しい展開を大事にするとともに、より地についた研究を目指すことによって地域研究の役割に飛躍的な進展を見出そうとしている。

その意味で同年度から発足した文部省重点領域研究「総合的地域研究の手法確立——世界と地域の共存のパラダイムを求めて」(現領域代表坪内良博)

第28章 東南アジア研究センター

は、センターひいては日本の東南アジア研究、地域研究の新たな展望を開くものと期待される。この研究は、これまでの東南アジア地域研究の成果を基に、東南アジアの地域性と固有性を明らかにし、さらに、地域と世界との共存を展望する「総合的地域研究」を通して「新しい知の枠組み」を構築することを目指すものである。平成8(1996)年度に終了する予定である。

第2節 研究活動の基盤

第1項 海外学術調査

東南アジア研究センターは海外調査から始まったといっても言い過ぎではないだろう。戦前の今西錦司らによる大興安嶺や蒙古草原の探検的調査、東洋史学者らの中国臨地調査、戦後のカラコルム・ヒンズークシュ学術調査や梅棹忠夫らによる東南アジアの民族調査など、伝統的にアジアの学術調査に関心が強く、フィールドでの自他の交感から研究を掘り起こす京都大学の学風が東南アジア研究センター設立の背景にあった。センター官制化後初代の岩村忍所長は研究方針として、社会・人文・自然科学を含めた東南アジアの総合的理解、未来展望を念頭においた現代研究、現地における調査研究、この3つの姿勢を明確に打ち出した。この姿勢は京都大学の学風を十分に考慮したものだった。

しかし同時に、地域研究の新分野の開拓という方針も謳われた。この発想の契機には、昭和20年代後半から昭和30年代にアメリカの学界で流行した、分野の異なる専門家による地域共同研究隆盛のイメージがあったのであろう。アメリカの「地域研究」は戦後世界をアメリカが近代化の旗手として引っ張る国際的形勢の下に生まれた1つの学問スタイルで、内面では欧米の持つ世界地域情報ストックを新たな戦略下に編成し直し、外に向かっては、近代化指標とか、後進地域の開発方策とか、経済発展モデルの提供など、辛口にいえば「普遍原理」押しつけの政策学的なにおいを発散していた。

京都大学の学風と戦後アメリカの政策学的な試行、この2つの異質な要素が同床異夢的にセンターの出発点で混入していたように見える。しかし両者

共に現地調査を重視する点で共通していた。

30年にわたる海外学術調査を通覧すると、研究者の真摯で律気な実践がアメリカの「地域研究」とおのずから異なる考えを生み出したといえる。現在、地域研究という時、当初のアメリカ流モデル、つまり異分野専門家による地域共同研究のスタイルとか、政策学的な志向といった論議からは遠ざかり、従来の「普遍原理」に対して世界認識の多様化を目指す方向に向かっていく。「普遍原理」を無原則に適用する学問スタイルは既に破産しており、新たな規範群を個々の地域で形象化している特殊のなかから掘り起こすのだという考え方である。これは当初謳われた地域研究の新分野の開拓という先学の要請に見合っているといえる。

海外学術調査の流れは大きく3期に分けられる。第1期に細分化された専門志向的調査が東南アジアに向かって外延拡大を図ろうとした昭和38(1963)年から昭和41(1966)年までの時期、第2期は学際的地域研究が標榜され、かつ増加したセンタースタッフによってそれが実践された昭和42(1967)年から昭和53(1978)年までの時期、第3期はその実践のなかから異分野間の融合が生じ、同時代的・世界的課題を自ら提示しようとする姿勢が現れ始めた昭和54(1979)年から現在までの時期である。以下、第1節の歴史と重複するところも多いが、あえて詳しく述べてみる。

センター創立期には、学内・学外の広範な研究者がセンターを窓口として多様な調査を行った。その研究題目は、極めて多岐にわたった。この時期、センターは官制化後でも1部門4名のスタッフのみで、調査活動の主体は既存研究機関の研究者であった。しかし昭和40(1965)年に、タイ・ビルマ、マレーシア・インドネシアの調査計画が立案され、現地調査や留学に若手研究者や大学院生が送られ、基礎固めが進んだ。

昭和42(1967)年、センターは2研究部門、7名の教官と1名の資料部スタッフに増え、昭和44(1969)年に市村真一教授が所長に就任し、それ以後、昭和53(1978)年までに8研究部門と急成長した。この時期の著しい特徴は、多様な分野の研究者を擁するに至ったセンターが独自のチームを作って共同調

査を行う能力を持ち出し、アメリカ流の「地域研究」をモデルにして、経済を研究の中心に置いて共同研究を推進したことである。自然系の地形、土壤、灌漑、稲作、気象、森林の研究者が人文・社会系の研究者と一緒にフィールドを歩き、その中からセンター独自の包括的地域調査法が作られ、稲作伝播の新仮説が誕生し、生態環境と社会発展史を統合的に捉える手法が生まれてきた。数例をあげると、昭和48(1973)年にタイ・ジャワで行われた熱帯環境と人間活動に関する調査、昭和49～51(1974～76)年のメコンデルタ、イラワジデルタの農業環境調査がある。

こうした海外学術調査における基地として、昭和38(1963)年のセンター設立当初から置かれたバンコク連絡事務所が機能し、さらに昭和45(1970)年にはジャカルタにも連絡事務所が開かれた。これを契機にセンターの社会系研究者はインドネシアの LIPI(インドネシア科学院)傘下にある社会経済研究所との共同調査に乗り出した。調査は南スマトラの地域経済・農業経済の研究が主体であったが、同時にその後の研究交流レールを敷いた。その他、経済学者の指導下で教育問題が取り上げられ、昭和51～52(1976～77)年に農村開発と教育の役割についてタイとマレーシアで調査が行われた。経済の分野で地域にさらに接近した調査に昭和51～54(1976～79)年の合弁企業の調査がある。

他方、こうした共同調査から距離を置き、1人で、しかし多くのアンテナを張りめぐらして研究を進めたのが、政治発展、ナショナリズム、価値の変容、コミュニティ論、都市と農村の社会史、人口動態に関心を持つ政治学者や人類学者、社会学者であった。

しかし、結局、自然・人文・社会系の枠を超えた意識の融合は第2期には生じなかった。東南アジアの抱える巨大な現実的課題の解決を志向して設定される巨大テーマと個人の専門問題意識の間に距離がありすぎる結果、地域研究を自己の問題として内在化する必要がないという暗黙の了解の下に、それぞれの専門領域の研鑽にひたすら励んだ時期、これが第2期の特徴だったように見える。とはいえ、この研鑽期の意味は大きい。いわば異分野間の電

磁波輻射の潜熱蓄積期間といえよう。今では旅行すら難しいビルマ、カンボジア、あるいは消失してしまった南ベトナムという体制、それらの地域に踏み込み得た時期でもあった。

しかし、融合の潜熱は一部では高まりつつあった。一部では実際、融合が生じていた。その例は第2期の最後に行われたスマトラのイスラーム稲作社会に関する調査であった。それまで、中国周辺現象ともいえる大陸部の稲作社会を歩いてきたグループと、より開放的、文化伝播のより直接的な島嶼部を歩いて、海域概念を生んだグループが結合していった調査である。ここで初めて、人が移動し、文化が伝播し、宗教が変容するそうした動的な実体の上に、支配圏域がどんな特徴を持つのか、人間関係がどう統合されるのか、文化にとって生態環境は何なのかといった問題意識が焦点を結び始めた。第3期への転機となった重要な調査であった。

昭和53(1978)年に8研究部門となったセンターは昭和54(1979)年に渡部忠世所長が就任し、第3期に入った。第3期の海外学術調査は、第2期に部分的に現れていた意識の地域への収斂が一層進むとともに、グループ間の違いも明瞭になった。相違の拡大は他面ではセンター全体の意識空間が幅を増したとも見られる。

第3期に最も長期間継続している調査は海域比較研究である。これは海域を通して生ずる人間の移動と文化伝播および生態環境との相互作用を明らかにしようとするもので、第1次調査がスラウェシ、リアウ、スリランカ、南インドを対象に昭和55～59(1980～84)年まで、第2次調査がマレー農耕の系譜を追ってマダガスカルとメラネシアを対象に昭和61～63(1986～88)年まで、第3次調査では、中国農業生態史調査を平成元～3(1989～91)年まで行った。

東南アジア外の調査がなぜ必要なのかとの質問が当然出されよう。地域というものは本来開放系であり、地域の区分は人為的、政治的なものにすぎない。地域固有の伝統形成には外文明の伝播も密接に関与している。1つの地域に視線を固定すると、木は見えるが森は見えないということになる。深い

理解には木も森も見る必要がある。

海域研究と同様に長期継続している研究に、政治生態空間に関するものがある。東南アジアの政治的生態空間の成立と展開に関する調査が昭和56～57(1981～82)年に、東南アジア近代化の中心である都市化の研究が昭和60～62(1985～87)年に、植民地都市の調査が平成元～2(1989～90)年に行われた。後者では植民地都市と宗主国の民族国家形成の関わりを追って、調査はポルトガル、スペイン、オランダ、イギリスにまで及んだ。

第3期には旧自然系の研究者は研究手法の点で2群に分かれた。1つは社会・人文系研究者と共に海域研究を進めたグループで、他は第2期に見られたような研究を他地域へ拡大する方向をとった。後者は昭和56～58(1981～83)年に行われたドンデーン村追跡調査と、昭和61(1986)年から現在も続くバングラデシュ農村発展研究である。ドンデーン調査の特色は生態環境と人口変動に関する徹底的な調査にあり、農地一筆ごと、池、川、屋敷林に至るまで日々の変化と農作業を観察し、農業生態原簿ともいべき詳細な資料を作りあげた。生業、人口動態、人口移動、新開村の展開、儀礼、宗教など、タイ農村の変容状況を克明に調べあげた。

バングラデシュ農村発展研究は、これと手法的に類似しているが、現地の大学、研究所との結び付きがより強く、南北問題に真正面から取り組む調査である。その核心は、政府援助などで主流の、ハードな構築物と近代技術を地域の現状と無関係に提供することへの反省に立って、地域に整合的な「風土の工学」を提唱することにある。

平成4(1992)年には2つの海外調査が始まった。1つは海域世界の視野を世界に拡大し、東南アジア海域を他の海域、バルト海、北海、地中海、カリブ海と比較するもので、センタースタッフ以外に、中東、西アジア、インド、南米の専門家が加わっている。もう1つは東南アジア島嶼部のフロンティア研究で、カリマンタンを中心に生態的、民族学的、社会学的な海域世界の実態の解明に取り組んでいる。

平成5(1993)年にはさらにもう1つの調査が始まった。東北タイに視点を

据えて、人口と食糧の古典的問題を環境問題の一環として捉え直す研究である。

以上3つの現在進行中の海外調査は平成5年に始まった重点領域研究「総合的地域研究の手法確立——地域と世界の共存のパラダイムを求めて」と密接に連動している。この重点領域研究は、東南アジア地域研究を核に、同時に東南アジア地域研究者と中国、南アジア、南西アジア、中近東、アフリカなどの地域の研究者が研鑽し合う場をも提供している。この場をバネにして、個別地域研究から世界地域研究への変身が日本に生まれるなら、当初、岩村忍の意図した地域研究の新分野の開拓という囑望に初めて応えることができたといえるのではなかろうか。

第2項 国際学術交流

東南アジア研究センターは、東南アジア地域に関する総合研究の推進を目指しているが、地域研究という学問の性格上、研究活動・資料収集・学術交流のあらゆる面において、常に国際的に開かれた研究機関であることを目標としている。特に、東南アジア諸国の大学などとの情報交換、人物交流の促進には、これまでも最大限の努力を払ってきた。

1. 外国人研究員(客員部門)の受け入れ

センターは、その創設以来、日本学術振興会や国際交流基金の援助により、諸外国から多くの学者を招聘し、国際学術交流を進めてきた。昭和50(1975)年度に外国人客員部門が新設され、さらに昭和61(1986)年に東南アジア諸語文献部門が増設されたことにより、現在では東南アジア諸国の研究者を中心として、常時6名の外国人学者の受け入れが行われ、共同研究遂行上、多大の効果をあげている。

外国人研究員の人選は、主としてセンター教官の研究遂行との関連を重視しながら行われてきた。外国人研究員は東南アジアの研究者が大部分を占め

るが、一部のポストは地域外からの東南アジア研究者に対しても開かれている。

他部局に先駆けて外国人研究員が快適な生活が送れるようにと、“For your information”を昭和55(1980)年から作成している。

当初、修学院の外国人用の宿舎はなかった。多くの客員教官が宿としたのは、金閣寺の北の山裾にある杉野ハウスであった。画家の夫人が管理する日本家屋の2階がいくつか区切られ、各戸にバス・トイレが付けられていた。客員のほとんどは、自分の国では日本の平均よりはるかに大きな家に住んでいる。杉野ハウスの小さな室を見て、最初はほとんどの人がショックを受けた。京都大学の近衛ホールの外国人宿舎としての利用が可能であった時期には、若干の客員教官が恩恵を受けた。さらに修学院の国際交流会館の開設は、宿舎探しの困難を大幅に解消した。

2. 招聘外国人学者など

東南アジア研究センターでは、外国人研究員(Visiting Research Scholar)として招聘する研究者以外にも、様々な国から研究者を招いてきた。日本学術振興会、国際交流基金などの政府機関や内外の民間財団からの援助で来日した人で、センターでの滞在期間も1カ月程度から1年あまりといろいろである。東南アジア研究センターの知的活動の幅の広さを反映して、東南アジアからは文化人、芸術家の滞在も相次いでいる。京都大学から給与を得ていないという点で客員とは異なるが、可能な限り独立の研究室を提供し、セミナー、研究会出席をはじめ、月例のGet-Together、夏の焼肉パーティと冬のもちつきなどにも招き、客員と同じ条件で京都での生活が過ごせるよう、研究環境の整備に努めている。

3. 国際シンポジウムとワークショップ

センターが官制化されてまず行ったことは、国際シンポジウムであった。昭和40(1965)年の5月31日から3日間にわたって行われた“Symposium on

Japan's Future in Southeast Asia”がそれである。当時の猪木正道法学部教授を中心に、バジリー(J. H. Badgley)、本岡武助教授、香西茂助教授などを組織委員として、ベンダ(H. J. Benda)、フィース(H. Feith)、セロ・スマルジャン(Selo Soemardjan)、ポーカー(G. J. Pauker)など一流の外国人研究者に加え、衛藤藩吉教授、福地崇生教授、石川滋教授など、国内のアジア専門家を迎えて、第1回シンポジウムが比叡山で開催された。

昭和47(1972)年には、市村真一教授の企画で東南アジア、東アジアからの経済学者を招いて戦後の経済発展に関する国際シンポジウムが京都・大阪・東京で開催された。昭和50(1975)年には、小林和正教授を中心に出生力推移に関する国際シンポジウムがEast-West Population Instituteと合同で行われた。昭和54(1979)年には、市村真一を中心にアジア・サブリンク・プロジェクト・シンポジウムがあった。東南アジア、東アジアの経済学者によって、各国の計量モデルの報告と討論が行われた。昭和56(1981)年には、福井捷朗助教授を中心にルソン中央平野、チャオプラヤーデルタ、チェンマイ盆地における共同研究に基づき、水田分類に関する国際ワークショップが行われた。

昭和58(1983)年にはセンタープロジェクトの「タイ国村落構造の動態的研究20年間の追跡調査」の成果をタイ側の研究者と検討することを目的として、コーンケン大学で「ドンデーン村：東北タイの総合的農村研究」コーンケン・セミナーが、日本学術振興会とタイ国家研究会議の助成の下に開催された。また、昭和61(1986)年度から始まったタマサート大学と京都大学の拠点大学方式による研究交流の一環として、日・タイセミナーが昭和62(1987)年以来毎年開催されている。

その他、外国人を交えたワークショップ、セミナーは常時開かれているが、最近のものでやや大きなものをひろってみると次のようなものがある。

昭和62年7月には日本・ベトナム初期稲作比較論のセミナーが行われた。両国の考古学者、農学者が参加した。マレーシアに関しては、平成元(1989)年の3月と11月の2回にわたって、“Reflections on Malaysian Society

under the New Economic Policy”が開催された。同じ年に“Dutch-Japanese Symposium on the History of Dutch and Japanese Expansion in Memory of the Late Professor Akira Nagazumi”が、ライデン大学、アジア研究協会、亜細亜大学、イーストウエストセンター、三菱財団の協賛を得て開催された。

4. 拠点大学方式による交流

日本学術振興会は、諸外国を対象とした一般の国際学術交流に加えて、特に東南アジア諸国との交流を推進すべく、昭和53(1978)年より域内のいくつかの国と2国間協定に基づく交流事業を始めた。この事業では、それぞれの国に対応する機関を特定し、それらを通じて事業を推進するのであるが、実際の事業は拠点大学によって担当される。拠点大学は、各分野ごとに双方の国に置かれ、その分野における2国間研究交流を実施する。こうしたプログラムの1つとして、タイ側タマサート大学、日本側東南アジア研究センターの間で、昭和61(1986)年に拠点大学事業が発足している。社会・人文科学分野における全国で最初の拠点大学事業で、この意味でも注目を浴びる存在である。本プログラム発足に当たっては、タマサート大学側の希望を入れ、当面は経済を中心とし、日・タイ関係、あるいは日・タイ比較研究を推進することで合意された。この基本方針に従って、年間およそ10名ずつの双方の研究者が、2～4週間を原則として往来し、また1年に1度、セミナーが日本あるいはタイで開催された。発足から5年目を迎えた平成2(1990)年、プログラムの運営方針について見直しがなされ、このプログラムが、タイ人による日本研究、日本人によるタイ研究を支援することに加えて、本プログラムを、東南アジアの研究者による東南アジア研究にもある程度開放する必要性が議論された。日本学術振興会、タイ国家研究会議、タマサート大学とも、現行制度の下で可能な限り、この新たな方針を推進していくことで合意が得られている。

この新方針の具体化の1つが、平成3(1991)年10月に行われたセミナーで

あった。そのテーマは、“In Search of a Collaborative Framework for Southeast Asian Studies”であり、このセミナーには日本、タイだけではなく、インドネシア、マレーシアからも参加者があった。また、これらの国々からの参加者の間で、具体的な共同研究の計画が話し合われ、連絡のための事務局をタマサート大学内に置くことが定められた。同様の趣旨のセミナーは、平成4(1992)年にタマサート大学、平成5(1993)年に京都大学で開催された。

第3項 海外連絡事務所

1. バンコク

バンコクに連絡事務所が開設されたのは、センターの官制化より1年以上も前の昭和38(1963)年10月である。臨地研究重視の原則とタイ・ビルマ研究を研究活動の柱の1つとする方針に従って、いち早くバンコクに研究活動の拠点を持つことが決定された結果である。その後昭和44(1969)年まで、事務所はペップリー通りのソンプラソン1にあった。事務所設置とほぼ時を同じくして、チェンマイ、コーンケーン、ソクラーでの村落定着調査が始まり、第1回センター留学生2名のタイ留学も実現した。事務所に課せられた任務は、京都大学の研究の基盤をタイ国内にしっかり築き、これらの調査が順調に行われるよう、NRCT(The National Research Council of Thailand、国家研究会議)との緊密な関係の確立を図ることであった。昭和40(1965)年にセンターが官制化され、昭和44年4月には事務所経費の予算化が実現した。

連絡事務所の機能は多岐にわたる。運営・維持管理はもちろんのこと、センターの研究活動を支える拠点としての役割が中心となる。加えて、タイの大学、官庁などの機関・個人、日本に留学・滞在したタイ人学者、タイを訪れる日本人研究者や技術援助専門家、在外公館、在留邦人、それらの人々との接点となる。東南アジアが近くになるにつれ、文部省アジア諸国派遣留学生、京都大学人間・環境学研究科東南アジア地域研究講座や農学研究科熱帯

農学専攻の大学院生など、若い日本人の訪タイが増えてきている。京大留学経験者の数も増えており、彼らの同窓会的役割を果たすことも要請されている。この事務所の機能を最大限に利用したのは、昭和56(1981)年から足掛け4年にわたってドンデーン村を調査したグループであろう。センターでは毎年夏「東南アジアセミナー」を開催しているが、昭和63(1988)年には、初めての試みとしてセミナーの後半をタイで行った。連絡事務所があればこそこの企画であった。連絡事務所の所在地は平成元(1989)年4月にスクムウィット通りの16小路に移り、さらに平成8(1996)年4月には同じ通りの20小路にある Raj Mansion に移転する予定である。

昭和62(1987)年には、日本学術振興会とタイ国家研究会との合意に基づいて、タマサート大学と日本センターをそれぞれ拠点とする拠点大学プログラムが発足した。このプログラムの運営にも事務所は関与している。

2. ジャカルタ

人口、面積において東南アジアの半ば近く占めるインドネシアに連絡事務所を開設することは、センターが設立されて以来の関係者の切実なる願いであった。昭和45(1970)年10月、この願いが実現され、南ジャカルタの Jalan Rajasa III/No.3に連絡事務所が開設されるに至った。昭和48(1973)年4月には、ジャカルタ連絡事務所経費が文部省によって予算化されている。その後、事務所の所在地は Jalan Kartanegara 60に移り、さらに Jalan Erlangga II/No.11を経て、昭和63(1988)年3月に現在地の Jalan Gunawarman 47に移転するに至っている。

駐在員の主要任務には、連絡事務所の管理に伴う諸事とともに、LIPI(インドネシア科学院)やインドネシア大学、ボゴール農科大学との交流や、在インドネシアのフランス極東学院、オランダ王立地理言語民族学研究所各支部との交流などが含まれる。これまで、インドネシアから、センターの客員部門に招聘された学者の数は20名近くにのぼり、外国人共同研究者、あるいは大学院生として滞在した者も含めると合計30名以上になる。連絡事務所を接

第28章 東南アジア研究センター

点として、これらかつての同僚や学生との交流を継続し発展させることができることも、連絡事務所の持つ大きな存在意義である。現在インドネシア語の図書文献を日本で入手することは容易ではない。センター所蔵のインドネシア関係図書文献の充実に貢献することも、連絡事務所に課せられた重要な任務の1つである。

連絡事務所駐在員は、それぞれの専門分野における研究ないし教育活動にも従事している。日系合弁企業で働くインドネシア人労働者の意識調査、在ジャカルタ・ミナンカバウ出稼ぎ人の研究、BAPPENAS(国家開発企画庁)における経済予測に関する共同研究、さらにはインドネシア大学社会政治学部や同大学大学院日本研究専攻科での講義が、過去におけるこうした活動の具体例である。

今後日本と東南アジア、とりわけ日本とタイおよびインドネシアとの関係は、ますます緊密かつ重要なものとなっていくであろう。その中で、ジャカルタやバンコクの連絡事務所が持つ意味も、これまで以上に重みを加えていくものと確信している。

第4項 学術出版物

東南アジア研究センターは研究成果の公開を研究活動の規範として、これに制度的裏付けを与えている。具体的には、東南アジア研究センターの出版物として、季刊誌『東南アジア研究』、東南アジア研究叢書、東南アジア研究英文叢書などを刊行してきた。

1. 『東南アジア研究』

本学に学内措置として昭和38(1963)年1月に東南アジア研究センターが設けられると、直ちに『東南アジア研究』が創刊された。1号の発刊は同年6月である。最初の4号は巻数なしであるが、昭和39(1964)年から巻号制となった。以降、季刊誌として、東南アジア研究の成果を掲載し続け、平成6

(1994)年4月現在、32巻目に入っている。昭和40(1965)年4月に東南アジア研究センターが官制化されてからは編集室を設け、専任スタッフを置いて編集出版の態勢も整い、出版経費も公費化された。部数も徐々に増え、平成6(1994)年4月現在、1,250部が印刷され、地域研究機関や個人研究者に配布されている。

『東南アジア研究』の1号(昭和38<1963>年)から23巻4号までに発表されたもののタイトルは『東南アジア研究』23巻5号(昭和61<1986>年3月)に、総目録として収められている。また、24巻1号から31巻3号までに掲載されたもののタイトルは、『東南アジア研究センター要覧』平成5年度版(平成5<1993>年12月)に収められている。

東南アジア研究センターは、人文・社会・自然科学分野のバランスがとれた地域研究を打ち立てることを当初から努力目標としていたため、初期には植物学、地学、熱帯医学、生薬学、農学等の分野での論文が掲載され、また、特集号も「マラヤの稲作」(2巻3号)、「東南アジアの水資源利用」(3巻4号)、「東南アジアの医学」(4巻4号)、「東南アジアの農業技術」(5巻4号)など、自然科学系のものが続いた。また、「地域研究とは何か」(1号)、「地域研究についての反省」(4号)、「座談会 センターにおける東南アジア研究」(7巻2号)など、方法論について模索した苦闘のあとも見える。

特集号は5巻4号以降中断されたが、16巻(昭和53<1978>年)からは、テーマに即した特集を組むようになった。この意味での初めての特集は「近代日本の南方関与」(16巻1号)であった。続く5年間に、「マラヤ稲作村」(16巻2号)、「タイ」(16巻3号)、「アジア・サブリンクモデル」(17巻2号)、「熱帯農業研究の課題」(同)、「南スマトラ」(17巻3号)、「低地開拓史」(17巻4号)、「近代日本の南方関与II」(18巻3号)、「緑の革命とアジア農村開発」(18巻4号)、「人口」(19巻1号)、「貿易・直接投資と経済発展」(19巻3号)、「南スラウェシの村落と農業景観」(20巻1号)、「東南アジアの人口」(20巻2号)などが特集のテーマに選ばれている。これらはいずれも、シンポジウム

の記録であれ、臨地研究の成果であれ、センターを中心とする共同研究所の産を集約したものであった。特集号形式は、以後も大体年間1、2号のペースで、今も続けられている。また、最近の編集方針の特色として、長大論文の掲載があげられる。例えば、29巻3号は「マライシアの農耕系譜」と「マレー型稲作の広がり」2編のみで1冊ができあがっている。

自然科学分野の論文の性格はこの30年間で大きく変わった。農学的、理学的、医学的、生態学的な手法を表に出した、専門分野に徹した論稿は姿を消し、地域研究への志向が強いものを中心となってきている。

センターのスタッフの調査対象も、「外文明と内文明」を研究の柱の1つとして立てた昭和55(1980)年以来、インド、スリランカ、バングラデシュなどの南アジア、イラン、イラクなどの中東、マダガスカル、北アフリカ、それに中国をも包含するようになり、東南アジア域外での臨地研究も盛んに行われている。「外世界」に関する研究成果は東南アジア研究と何らかの連関性を持っている場合、特集号として掲載されているが、東南アジア研究と外世界を含む地域研究をどのように折り合わせるかは、研究上の重要な課題になってきている。

2. 東南アジア研究叢書(和文)

「東南アジア研究叢書」は、昭和41(1966)年にセンターの出版物として第1冊を刊行したが、第4冊以降は創文社刊となり、平成6(1994)年現在24冊を数える。センターのスタッフならびに関係者の単著14冊、論文集8冊、翻訳書2冊である。そのうち、論文集は、10周年、15周年、20周年などの節目にセンタースタッフの代表作をまとめて編まれたものが多い。叢書のタイトルは表28-1のとおりである。

表28-1 「東南アジア研究叢書」タイトル一覧

編 著 者	発行年	タ イ ト ル
1 棚瀬 襄爾	1966	『他界観念の原始形態』
2 矢野 暢	1968	『タイ・ビルマ現代政治史研究』
3 本岡 武	1968	『東南アジア農業開発論』
4 坪内 良博、坪内 玲子	1971	『離婚』創文社
5 飯島 茂	1971	『カレン族の社会・文化変容』創文社
6 シュトルツ	1974	『ビルマ——地誌・歴史・経済』野上裕生 (訳)、創文社
7 市村 真一(編)	1974	『東南アジアの自然・社会・経済』創文社
8 石井 米雄(編)	1975	『タイ国——ひとつの稲作社会』創文社
9 石井 米雄	1975	『上座部仏教の政治社会学』創文社
10 本岡 武	1975	『インドネシアの米』創文社
11 市村 真一(編)	1975	『東南アジアの経済発展』創文社
12 口羽、坪内、前田(編)	1976	『マレー農村の研究』創文社
13 西原 正(編)	1976	『東南アジアの政治的腐敗』創文社
14 エクスタイン他(編)	1979	『中国の経済発展』市村真一(監訳)、創文 社
15 渡部 忠世(編)	1980	『東南アジア世界——地域像の検証』創文 社
16 水野 浩一	1981	『タイ農村の社会組織』創文社
17 土屋 健治	1982	『インドネシア民族主義研究——タマン・ シスワの成立と展開』創文社
18 高谷 好一	1982	『熱帯デルタの農業発展——メナム・デル タの研究』創文社
19 小林 和正	1984	『東南アジアの人口』創文社
20 石井 米雄(編)	1986	『東南アジア世界の構造と変容』創文社
21 桜井由躬雄	1987	『ベトナム村落の形成——村落共有田＝コ ンディエン制の史的展開』創文社
22 福井 捷朗	1988	『ドンデーン村——東北タイの農業生態』 創文社
23 口羽 益生(編)	1990	『ドンデーン村の伝統構造とその変容』創 文社
24 山田 勇	1991	『東南アジアの熱帯多雨林世界』創文社

3. 東南アジア研究英文叢書

英文叢書は平成6(1994)年現在19冊を数える。昭和41(1966)年から昭和44(1969)年までのものはセンターの出版物として刊行されたもので、これらは主として自然科学分野での研究成果であった。第7冊目以降はハワイ大学出版局から出版されている。英文叢書は研究成果を英文で直接世界に問うものと、和文叢書の翻訳とがある。最近の8冊は後者であるが、これは文部省科学研究費補助金翻訳・出版助成を受けたものである。英文叢書のタイトルは表28-2のとおりである。

表28-2 「東南アジア研究英文叢書」タイトル一覧

編 著 者	発行年	タ イ ト ル
1 SATO, Takashi	1966	<i>Field Crops in Thailand</i> . Kyoto : CSEAS
2 WATABE, Tadayo	1967	<i>Glutinous Rice in Northern Thailand</i> . Kyoto : CSEAS
3 TAKIMOTO, Kiyoshi, ed.	1968	<i>Geology and Mineral Resources in Thailand and Malaya</i> . Kyoto : CSEAS
4 KAWAGUCHI, Keizaburo ; and KYUMA, Kazutake	1969	<i>Lowland Rice Soils in Thailand</i> . Kyoto : CSEAS
5 KAWAGUCHI, Keizaburo ; and KYUMA, Kazutake	1969	<i>Lowland Rice Soils in Malaya</i> . Kyoto : CSEAS
6 MAEDA, Kiyoshige	1967	<i>Alor Janggus, a Chinese Community in Malaya</i> . Kyoto : CSEAS
7 ICHIMURA, Shinichi, ed.	1975	<i>The Economic Development of East and Southeast Asia</i> . Honolulu : University Press of Hawaii
8 NISHIHARA, Masashi	1976	<i>The Japanese and Sukarno's Indonesia : Tokyo-Jakarta Relation, 1951 - 66</i> . Honolulu : University Press of Hawaii

9	ICHIMURA, Shinichi, ed.	1977	<i>Southeast Asia : Nature, Society and Development.</i> Honolulu : University Press of Hawaii
10	KAWAGUCHI, Keizaburo ; and KYUMA, Kazutake	1977	<i>Paddy Soils in Tropical Asia.</i> Honolulu : University Press of Hawaii
11	YOSHIHARA, Kunio	1978	<i>Japanese Investment in Southeast Asia.</i> Honolulu : University Press of Hawaii
12	ISHII, Yoneo, ed.	1978	<i>Thailand : ARice-Growing Society.</i> Honolulu : University Press of Hawaii
13	CHO, Lee-Jay ; and KOBAYASHI, Kazumasa, ed.	1980	<i>Fertility Transition of the East Asian Populations.</i> Honolulu : University Press of Hawaii
14	KUCHIBA, Masuo ; TSUBOUCHI, Yoshihiro ; and MAEDA, Narifumi	1979	<i>Three Malay Villages : A Sociology of Paddy Growers in West Malaysia.</i> Honolulu : University Press of Hawaii
15	CHO, Lee-Jay ; SUHARTO, S. ; MCNICOLL, G. ;and MAMAS, S. G. M.	1980	<i>Population Growth of Indonesia : An Analysis of Fertility and Mortality Based on the 1971 Population Census.</i> Honolulu : University Press of Hawaii
16	ISHII, Yoneo	1986	<i>Sangha, State, and Society : Thai Buddhism in History.</i> Honolulu : University of Hawaii Press
17	TAKAYA, Yoshikazu	1987	<i>Agricultural Development of a Tropical Delta : A Study of the Chao Phraya Delta.</i> Honolulu : University of Hawaii Press
18	TSUCHIYA, Kenji	1988	<i>Democracy and Leadership : The Rise of the Taman Siswa Movement in Indonesia.</i> Honolulu : University of Hawaii Press
19	FUKUI, Hayao	1993	<i>Food and Population in a Northeast Thai Village.</i> Honolulu : University of Hawaii Press

4. そ の 他

昭和40(1965)年から研究報告書シリーズが刊行されているが、これにはシンポジウムの報告書、文部省科学研究費補助金による海外学術調査の報告書、その他、研究奨励金を受けて行った研究の報告書、共同研究の中間的な成果、外国人研究員の研究報告書など各種のものが含まれている。平成6(1994)年4月現在、62冊を数える。

また、リプリント・シリーズとディスカッション・ペーパーが出された時期があった。リプリント・シリーズはセンタースタッフが様々なメディアに発表した論文を収録し、より広く配布することを目的としたものである。人文・社会科学シリーズは昭和43(1968)年に、自然科学シリーズは昭和44(1969)年にそれぞれ始まり、人文・社会科学シリーズは昭和59(1984)年までに67タイトル、自然科学シリーズは昭和52(1977)年までに28タイトル、合計95タイトルになった。ディスカッション・ペーパーはセンタースタッフが未発表の論文を英文タイプ印刷し、他の研究者から意見を求めることを目的としたものであるが、昭和44年から昭和62(1987)年までの間に122タイトルを出している。

第5項 資料部の役割

図書資料の収集と整理、雑誌・広報誌紙の発行、コンピューター機器とソフトウェアの拡充、この3つの機能が資料部の役割である。資料部には現在、図書室、編集室、計算機室が置かれ、それぞれ上記の役割を分掌し、専任の助手が1名ずついる。

東南アジア研究センターに正式に資料部が設置されたのは昭和42(1967)年であるが、実際の機能は官制化以前から果たされていた。それは発足したばかりの当センターに集まった若干の研究者や大学院生、アルバイトの図書係や編集係によって支えられていた。

図書室機能が専門の司書の手引きに継がれたのは、やっと昭和52(1977)年になってからである。ただし、制度としての図書室司書はなく、センター内での便宜的な処置である。その時には、当センター独自の図書分類方式が確立していた。つまりすべての図書は地域主題か、専門分野主題か、辞典、アトラスなどのレファレンス主題か、まず3大別され、その後細分する方式である。この方式はいろいろな欠陥が指摘されながら、結局現在にまで引き続いている。

昭和53(1978)年に東南アジア関係文献収集計画を図書委員会が立案し、さらに昭和58(1983)年には東南アジア現地語図書整備5カ年計画が、昭和63(1988)年には同第2次10カ年計画に予算がつき、また科学研究費や特定研究費による図書資料の収集、寄贈などの結果、平成5(1993)年3月現在、当センターの登録図書数は和漢洋書が6万6,000冊、さらに現地語図書が1万1,000冊に達している。この中には水野浩一教授の蔵書や、天野元之助教授の蔵書である天野文庫、タイの葬式本からなるチャラット・コレクション、フィリピンの文学、歴史関係書が多いフォロンダ・コレクションなど、貴重な図書がある。昭和56(1981)年以降は和漢洋書の入手リストが作成され、昭和61(1986)年以降は現地語図書リストも作成されている。

雑誌は洋雑誌661、和雑誌299タイトルが登録されている。そのうち東南アジア、アジア関係の雑誌は123タイトルを数える。主要な雑誌は網羅している。

さらに統計書がある。東南アジア、東アジア諸国の政府刊行物、国際機関の刊行物を中心に収集している。人口、国民所得、貿易、財政など経済統計が大半で、国別ではインドネシアにやや偏重している。

マイクロフォームの整備が最近進んでいるので、昭和46(1971)年以来その収集にも努めている。マイクロフィルムは東南アジアの人口統計、インドシナ3国近現代史を中心に3,400リール、マイクロフィッシュはオランダ時代のインドネシア関係の雑誌、政府報告書を中心に4,000ケースを収蔵している。

第28章 東南アジア研究センター

当センターの特色をよく示すものに地図の収集がある。自然科学を含み、かつ臨地研究重視の姿勢をとるので、地図が必須の資料である。5万分の1から25万分の1縮尺の地形図は東アジアから東南アジア、南アジア、オセアニアに及び、現在2万5,000図幅を蔵している。さらに地貌を生々しく鮮明に見ることのできるランドサット写真、航空写真も重要な研究資料であり、ランドサット写真は東南アジア全域、中国全域、インド亜大陸東半分、バングラデシュにわたって収集している。入手データはフィルムおよび拡大印画図像に限定している。肉眼で見るのがランドサット写真の最も有効な利用法だからである。航空写真では第2次大戦中に英空軍によって撮影されたウィリアム・ハントコレクションを所蔵している。アンコールワット、シンガポール、バンコクなどの俯瞰写真、東北タイ、マレー半島、ビルマの森林や農村の垂直写真など約50年前の景観を見ることができる。

地図や写真資料の所蔵目録は昭和50(1975)年に第1版が発行され、昭和60(1985)年の第3版で大きく増補された。その後は新しい資料入手の都度、標準図を追加している。

調査・研究の成果の刊行・普及について、センターは設立直後から努めてきた。昭和42(1967)年に初めて専任の助手が『東南アジア研究』の編集に携わり、季刊誌『東南アジア研究』の編集室が発足した。昭和54(1979)年1月にはジャーナリストとして豊かな経験を持つ鈴木静夫が編集室主任に着任し、論文の査読、雑誌の論文構成計画を除く編集業務の過半は編集室が行う形になった。『東南アジア研究』の刊行は平成6(1994)年度で32巻に達している。

『東南アジア研究』の刊行に加えて、まとまった形の研究成果を単行本とした「東南アジア研究叢書」を刊行してきているし、センタースタッフによる論文を集めたリプリント・シリーズ、ディスカッション・ペーパー・シリーズも刊行してきたが、雑誌以外のこうした研究成果の刊行にも、編集室が重要な支援業務を行ってきた。

上記のほかに、センターの和文および英文要覧の発行、広報誌紙センタ

ー・ニューズレターの編集、平成4(1992)年度から始められた東南アジアフォーラムの報告パンフレットの編集など、編集室の果たしてきた仕事は大きい。

もう1つの資料部分室は計算機室である。昭和53(1978)年の設置以来、計算・文章作成機能の充実に努め、その過程で、タイ文字入出力法の開発、タイ語法典「三印法典」のデータベース化、経済発展モデル「アジア・リンク・モデル」の開発などを手がけた。1980年代後半にOA化が進み、パソコンやプリンターは多くのスタッフおよび資料部においても文房具並みになっている。昭和59(1984)年度に計算機室は南棟から新築の東棟に移設され、現在の設備は、大型計算機センター入出力端末3台、ワークステーション1セット、KUINS インターフェース1台、その他パソコン、プリンター、デジタイザーなど計16台である。

第6項 シンポジウム

東南アジア研究センターが設立されて以来、数多くのシンポジウムが開催されている。

開催頻度から見た時期区分をつけてみると、次の4期に区分できる。

第1期 昭和39～42年

第2期 昭和43～53年

第3期 昭和54～61年

第4期 昭和62年～

まず第1期は、年に1、2回のペースでほぼ定期的に開催された。この時期のシンポジウムは、東南アジア研究センターが設立されて、その活動を内外に広くアピールするために企画されたものであった。この時期は、東南アジア全体を対象にし、しかも大きな分野をカバーする「大型シンポジウム」が組織された時代である。第1回国内シンポジウム「マラヤ稲作シンポジウム」(昭和39<1964>年9月30日～10月2日)が開催されたのを皮切りに、大きな

規模のシンポジウムが毎年ほぼ定期的に行われている。

次の第2期にシンポジウム開催頻度が少なかったのは、いわゆる「大学紛争」のためである。それまでセンターの研究活動を支え、シンポジウムの企画・運営にも協力してきた学内の各学部で昭和44(1969)年以降の数年間、学生への対応に苦慮しなければならない状態が続いたためである。第1期の大型シンポジウムがとっていた、諸学部の協力を得て開催するというスタイルが事実上不可能になったのである。

第2期が内向の時期であったとすれば、第3期はそれ以前に醸成された肥しが豊かな収穫をもたらした時期といえるかもしれない。第2期の間に蓄積された東南アジアでの調査を基に、シンポジウムが活発に行われるようになったのがこの時期である。第3期には、シンポジウムが計27回開催されている。前半期は個別の研究グループがそれまでの調査研究を基に学際的研究の成果をあげる時期であったのに対して、昭和57、58(1982、83)年頃からは「東南アジア」という地域をめぐって、それをより総合的に、しかも意味論的に捉え直そうとする研究動向が生まれてきた。そして、この違いが第3期のシンポジウムの微妙なタイム・ラグとして現れているように思える。

個々の研究者、あるいは個々の研究グループの持つ関心と、東南アジア研究センターという研究機関総体が体现する研究関心とを微妙に総合したのが、昭和56(1981)年から始まる一連の「東南アジアシンポジウム」であった。東南アジア地域の持つ地域性や固有性を明らかにする試みとして企画されたこの一連のシンポジウムは、当時の社会系と人文系のスタッフを中心に、東南アジア認識に関わる核心的な課題をテーマに掲げて企画されたが、そのテーマはそのまま現在の東南アジア研究センターの問題関心として継続されている。その意味で画期的な企画であったといえるが、その問題関心はシンポジウムという形ではその後継続されないままに終わった。

第3期と第4期とを画するシンポジウムである創立20周年記念シンポジウムは、地域研究の方法論を生態学的手法という視点から総合しようとして企画されたものであった。ここでは土壌学者、農学者、地理学者、人類学者、

社会学者、政治学者などが総合的生態学という共通の土俵の上にあがって東南アジアを論じた。この第4期には、シンポジウムとは銘打っていないが、大きな規模のセミナーが開催されている。開催の頻度は少なくなったが、シンポジウムの価値は逆に高まっていった。そのことを端的に示したのが、東南アジア研究センター創立25周年を記念して開催されたシンポジウム「東南アジアは問う」であった。平成3(1991)年2月14、15日の2日間にわたって行われたこのシンポジウムでは、東南アジア研究センターの学風を示すために8つの研究報告がなされ、文明哲学に始まり、フロンティアの理論、海域世界論、小人口世界論、意味空間論、小型家産制国家の理論など、過去センターの研究が編み出した独創的な発想が披露された。

このように、ある種の波動を描きながらも、シンポジウムは、東南アジア研究センターの学風の形成、確認、そして対外的紹介という点で大きな役割を果たしてきたのである。

第7項 東南アジアセミナー

東南アジアセミナーは、東南アジアの自然・地理・歴史・民族・文化・社会・人口・政治・経済等について集中的な講義および演習を行うことを目的とし、毎年1回、開催されている。最初の東南アジアセミナーは、昭和52(1977)年2月、当時京都大学に留学していた外国人学生や、東南アジア研究に興味を持つ日本人学生など、10余名を対象とし、英語を用いて行われた。

昭和52年度は、同52年8月5～9日、17～20日、26～29日の3部に分けて「東南アジアの稲作社会」「東南アジアの稲作と立地環境」「ミュルダールとアジア」を扱った。受講資格・出願手続き等を定めた「東南アジアセミナー内規」制定(昭和52年7月)後最初のこのセミナーを第1回と数える。第2回セミナーは、昭和53(1978)年8月16～31日の間行われた。「東南アジアの自然・文化・社会」というテーマであった。開催時期の夏であることが意識されて、「夏期セミナー」という用語が定着した。第3回セミナー(昭和54

第28章 東南アジア研究センター

〈1979〉年)、第4回セミナー(昭和55〈1980〉年)もまた東南アジアの総合的な概説を目指して組織された。第5回セミナー(昭和56〈1981〉年)においては、テーマを絞って、「インドネシアと島嶼部の世界」に焦点が当てられ、続く第6回セミナー(昭和57〈1982〉年7月19～31日)では、「大陸部東南アジアの世界」を扱った。

第7回セミナー(昭和58〈1983〉年)ではテーマがさらに絞られて、「東南アジアの農業」が選ばれた。続く第8回セミナー(昭和59〈1984〉年)は「南北問題の視点から見た東南アジア経済論」、第9回セミナー(昭和60〈1985〉年)は「マレー世界のなりたち」、第10回セミナー(昭和61〈1986〉年)は「東南アジア世界へのアプローチ」、第11回セミナー(昭和62〈1987〉年)は「東南アジア世界の政治と革命」を取り上げた。

第12回セミナー(昭和63〈1988〉年)のテーマは「フロンティアとしての東南アジア」であったが、このセミナーでは、タイにおける臨地研修という新しい試みが行われた。京都における1週間の研修に続いて、参加者は次の1週間をタイで過ごし、タマサート大学、シンラパコン大学、チュラーロンコーン大学を歴訪して、各大学で特別講義を受け、続いて、センタースタッフが長年の農村調査を行ってきた東北タイのドンデーン村を含む各地で臨地研修を受けた。第13回セミナー(平成元〈1989〉年)では「海域世界としての東南アジア」が取り上げられた。

第14回セミナー(平成2〈1990〉年)は、テーマとして「タイ経済を考える——タイからの視点」を選んだが、この年から期間を9月初旬にし、従来2週間をかけて実施していたセミナーを1週間に短縮して、より集中的な研修を行う試みが行われた。第15回セミナー(平成3〈1991〉年)「自然・開発・文明——東南アジアからの視座」、第16回セミナー(平成4〈1992〉年)「地域研究の手法をめぐって——東南アジア研究の現場から」もまたこの線に沿って実施された。

平成5(1993)年度から大学院人間・環境学研究科の協力講座として本格的に大学院生を受け入れることになり、夏期セミナーの性格も少しずつ変わっ

てきている。従来の受講料納入制度が改められ、受講生の制限も図っている。そして受講者による発表をプログラムに加えることにより、従来よりも一段とセミナー色を濃くしている。

平成5年度は「地域研究の手法をめぐって——東南アジア研究の現場から」、平成6(1994)年度は「ヒト生存にとっての東南アジア」であった。

セミナー参加者は、各回について20名ないし50名を数える。初期のセミナーには学部学生が多数を占めたが、最近では大学院生や助手などの若手研究者が目立つようになった。受講者の中からは立派な研究者が多く現れている。

第8項 建物の移り変わり

東南アジア研究センターは、これまでにいくたびも建物を移り変わってきた。センターの発足当時は、左京区吉田下阿達町14番地の1に所在する木造2階建てに仮屋住まいをしていた。この建物は、大蔵省近畿財務局が所有しているものを借用していた。今は壊されて民間マンションとなっている。

センター発足後6年を経た昭和46(1971)年8月、現在の左京区吉田下阿達町46番地に移転した。旧京都織物建物の一部(現在の北棟部分)を借用したものである。

その後、センターの部門増や組織の拡大に伴って、旧京都織物の他の部分も借用するようになった。かつて京都織物の倉庫として用いられていたものを少しずつ改装し、研究室、図書室、会議室などに充てていた。川端通り沿いに建てられた2階建てタイル張りの造りで、正面入口から北へ伸びるのが北棟、南へ伸びるのが南棟である。

2つの建物の中には、京都織物本館がある。洋式の赤煉瓦建てで「赤レンガ(館)」と通称されている。中央にアーケードを持つ堂々たる構えの天井の高い建物で、明治の最も初期に建てられた本格的洋風建築物として昭和50(1975)年以来、京都大学の歴史的建築物に指定されている。資料部として内

第28章 東南アジア研究センター

部を補強して使っている。

その規模が拡大するたびごとに借用を重ねて何とかしのいできたセンターが、ようやく独自の新しい建物を持つようになったのは、昭和54(1979)年3月のことで、現在の東棟(鉄筋コンクリート造り4階建て)の西側部分が竣工したことによる。東棟はその後昭和59(1984)年3月には、東側へと伸びる残りの部分も竣工し、現在見るとおりの建物となった。そして平成5(1993)年度には、アフリカ地域研究センターとの共同研究棟が東側に建てられた。

これまでの、建物の移り変わりの実態を年表風にまとめると次のとおりである。

昭和40年4月	京都市左京区吉田下阿達町14番地の1。 木造2階建て830㎡(近畿財務局所有)を借用。
昭和46年8月	京都市左京区吉田下阿達町46番地に移転。 旧京都織物建物北棟1,051㎡を借用。
昭和48年3月	旧京都織物建物南棟2階部分469.58㎡を借用。
昭和49年7月	旧京都織物建物南棟1階部分385.72㎡を借用。
昭和50年6月	旧京都織物建物南棟1階部分120㎡を借用。
昭和54年3月	東南アジア研究センター研究棟(東棟西側部分)1,062㎡竣工。
昭和58年4月	旧京都織物建物本館172㎡を、また12月には同本館の631㎡を借用。
昭和59年3月	東南アジア研究センター研究棟(東棟東側部分)913㎡竣工。
昭和61年3月	旧京都織物建物南棟975.30㎡を一括返還。
5月	旧京都織物建物本館97㎡を借用。
平成5年8月	アフリカ地域研究センター・東南アジア研究センター共同研究棟2,120㎡竣工。